

政治的支配勢力が確立を見つつある際、商統總會を一つの紐帯とする上海、南京の今後の關係は注目すべきものがある。この意味でこの程、商統總會と行政院並に實業部、糧食部等主管機關との連絡を緊密化するため新に八月中に商統會南京辦事處が設置されることとなつた。しかしして同辦事處長には相當有力な人物が本部より特派され、連絡の衝に當るものとみられ、これが急速な實現は極めて重要視されてゐる。

第六章 華中農村の現状

農産物の生産低下す

江蘇、浙江、安徽の三省は水田が耕地の大部分を占め、而もこれら水田價格は米價が其他雜穀價格に對し、絶對的高位にあるため極めて高く、亦水田に充用すべき雇傭労働者及び、動力其の他の生産費も他耕地のそれに較べて高位にある。次いで農民は従來肥料及日常用品等農業經營に要する必需物資を前借りし、收穫期に於いて之が清算を行ふを通例としたのであるが、近年に於ては一般物價の騰貴激しく且つ農村地方には従來の如く肥料、日常用品其他物資の前貸を行ふ商社が無く、従つて農民は等しく農業資本の不足を告げるにいたり、之が生産費の増加に拍車を加へてゐる有様である。清郷地區に於ける各種賦課は漸次一元化され比較的負擔軽減の傾向にあるが、清郷工作の不徹底なる地區或は其他の區域に於ける各種賦課は、今日にして尙亂雜を極めて居り、これが爲農民の負擔は益々加重される一方であつて、其他糧食の強制徵收に至つては其の農民に與へる負擔の特に重く、而も之は相對的に見て小農階級に於て甚だしい、斯る情勢の下に小農階級は秋季收穫後二個月足らずで、米穀を食ひ盡し、其れ以後は雜穀に布據するを餘儀なくせしめらる譯であつて、而も其雜穀の買入價格は自己生産品の手離し價格に比し格段の差をもつ高價なものである。

以上悉外現下に於ける農村不振の原因は多々あるが上述の點は最も根柢的なものであつて、斯かる情勢下にあつては

一般農民も當局の奨励するが如き積極的耕地面積の擴張改良に對して全く無力ならざるを得ず、假令若干の力があつてもその事業擴張改良に伴ふ莫大な生産資本の投資額に對し利潤率が餘りに低いため、投資者に對し何等かの保障がない限り資本の導入を期待し得ない。

斯の如き一般農村の支配的情勢に鑑み關係當局に於いて緊急に適宜の政策を採らないならば、農村の生産増強繁榮を期待し得ないのみならず、その萎縮を見るに至つては直ちにこれと密接なる關係を有する工業生産の低下を招くこと必然の成行であらう。而して茲に要望せらるゝ緊急対策の重點は次の如きものに置くべきものと思はれる。

農民に對し最低限度の日常用品及び肥料、飼料等の配給を行ひ農民の生活費用の軽減を計り延いては農産品の生産費の低廉を計る事と農村に對する資金貸付機關を多數設置し、農民に對し信用貸付を行ひ生産費に充用せしめる事である。

第七章 大東亞戰下の中支搾油業

(九月六日附誌)

一、支那事變下の概況

中支における搾油業界は支那事變勃發に依りその戦禍の打撃を蒙り一時は全休状態に陥つたが、昭和十三年秋よりその主力工場は邦人業者の手に依り大半復興半操ながら搾業を開始した。その復興状況は

- △恆興泰工場順餘油廠 日華油脂株式会社 (十三年九月)
- △大徳新浦東工場 大日本塗料株式会社 (十三年七月)
- △長徳油廠 株式会社吉田號 (十三年十月)
- △同柱油廠 萬谷洋行 (十四年十月)
- △五星油廠 川南工業株式会社 (十四年十二月)
- △生和降油廠 前田洋行 (十五年)
- △泰山油廠 横山洋行日支合辦 (十五年二月)
- △立德油廠 日本油脂株式会社 (十五年六月)

搾油工場作業は原料廻りの關係上大體上半期に大豆、夏期に菜種、下半期に棉實の搾油を行ふ、昭和十五年は南方

地域原料たる擲子カボツク採算出合圖にあつた時、少量搾油せる工場もあつた。一方滿北支移入原料中落花生は北中支間交易統制のため殆んどみるべきものはなかつた。土産原料中の大豆は上半期に搾油されたるもの、豆粕一五〇萬枚、大豆油五六萬擔見當にして大豆設備より見て三割の操業に満たないものであつた。棉業は前年に比し農作に恵れたるも出廻り當初棉花の搬入が時起へたるため操業工場の休業するもの多く圓滑なる取引をかいだが、その後統制問題の解決と共に順次出廻りをみせ、十二月末までに五十萬擔見當の出廻りを見た。これを搾油したとして約四百萬擔の棉實油が生産されたことになる。當時は自由市場において取引されてゐたため、量的には僅少なるも採算的には價格の變動により好成績を収め得た工場もあつた。

一、大戦直前の状況

昭和十六年も原料獲得は多難の中に終始した。南方品は敵性諸國の輸出禁止措置に遇つて全然期待出來ず、土産原料の棉實、菜種大豆等の搾油に制限されてしまつた。邦人側九工場の蒐貨せる原料推定量は上海週邊、江北地區より出廻りたる棉實百二十萬擔、蕪湖、蘇州、平湖方面より出廻りたる菜種三萬擔、大豆は移動制限物資となり蒐貨念の如くならざりしため、殆んど軍配製肥部が滿北支より移入せる大豆五十萬擔の配給を受けたるに過ぎず、前年度に比して約六割の操業に過ぎなかつた。品種別生産実績は次の通り(日華十四工場總計)

品名	油	粕
菜種	九、〇八〇噸	一八、三三八噸

棉實	六、二三四噸	二六、四九五噸
大豆	三、一一四噸	三二、七四八噸
椰子	四、一一四噸	二、三八〇噸
椰子	七七同	八五同
胡麻	二二〇同	八六〇同
カボツク	二同	九同
辛子	二二同	二九同
蒐麻子	一一、八六二噸	八一、三九四噸
合計		

油價格は左の通り(百市斤標)

月別	棉實油	菜種油	大豆油
一—三月	自一八九元 至一〇〇元	自九〇元 至一〇二元	自九五元 至一〇二元
四—六月	自一二〇元 至一二〇元	自一一〇元 至一二二元	自一二四元 至一二四元
七—九月	自一三六元 至一六〇元	自一五六元 至一五五元	自二四〇元 至二二〇元
十—十一月	自一八五元 至一四〇元	自二三〇元 至二四五元	自二四〇元 至二六〇元

三、昭和十七年度の状況

昭和十六年十二月八日大東亞戦争開戦後越年した十七年は輸送關係を含む上海經濟の孤立化に對應するため、上海においても食油の自給體制整備確立の必要に迫られ、各業種の統制機構が設立され、油脂、原料並に製品の統制機關として軍配穀肥が當局よりの指令により業務を擔當した。當初は統制施策の當を得ざりしたため、奥地物價高を招き賣り惜みの要因をつくり、土産原料の出廻り悪く殆んど滿北支の移入に依存した。尙このほか僅少なが前年度持越手持原料を搾油せる工場もあつたが、軍配穀肥部より搾油原料として配給されたものは左の通りである。

△滿北支移入原料

大豆 七、二五五、八廳 落花生 三、七六二、二廳

△地場蒐貨原料

菜種 二四九、九廳 棉實 三〇、六廳

右原料より製品として軍配へ納入せる製品は、

品名	油	粕
大豆	六五、二〇二、二廳	六、五二九、二廳
落花生	一四〇、八六三、六廳	一、九三九、六廳
菜種	七四九、七廳	一四、九九四、四廳

棉實 一一三、七廳

計 二八、二六二、八廳 一〇、〇九〇、九廳

油は大體全量食用油として上海市民に供給され、粕は全量對日輸出として有機肥料會社へ賣り渡された。

上海市民の食油消費量を一人當り四キロと推定、上海人口を四百萬とすると、年間二萬噸の植物油を必要とするが價格昂騰に依る自然消費規正のため、十七年度はその不足量を奥地より流入並に滿北支移輸入の油に依つて需要を滿足して來てゐる。

食油價格一覽

	工場渡	小賣商	加稅消費者販賣値
大豆油	一一五圓	一二四、五圓	一二六、九五圓
落花生油	一二〇圓	一二九、五圓	一三二、〇九圓
棉實油	一〇五圓	一一四、五圓	一一六、七九圓
菜種油	一〇〇圓	一〇九、五圓	一一一、六九圓

四、結 び

昭和十八年度計畫としては上海の食油供給量を一年間一八、〇〇〇噸としその内現地搾油は一三、〇〇〇噸、滿北支輸入を五、〇〇〇噸として計畫されてゐるが、現在搾油前中期成績は相當好績を収めてゐる模様（明確なる數字は未だ判

明せず

尙現在の上海の搾油能力を大豆十五萬噸、一般原料十五萬噸として目前的には過剩設備の奥地移轉等考へられるも、將來は南方諸原料の期待、並に現地棉花の増産に伴ふ棉實の出廻り等の期待に依つて現地搾油工場の前途は悲觀的考察を否定し、搾油の自給自足體制確立が豫想され、本年度の成果が注目されるわけである。

第三部 華南地區

第一章 南支廣州灣の經濟事情 (六月二十二日特報)

一、緒 論

今春二月二十一日佛國政府との現地協定成立により南支軍新銳部隊が進駐せる佛國租借地廣州灣は、一八九八年十一月佛國が中國より租借せる地區で行政的には佛領印度支那總督直轄地(東方全權府廣州灣地轄)となつて居り、廣州灣行政長官が在任して居る。人口は正確なる數字不明だが昨年八月現在では在留日本人〇〇名、佛國人八十名、安南人約六百名、他は中國人で總人口三十五萬(四十萬とも云はる)と推定され、日本人のうち一般商社は三菱商事、三井物産、岩井商店、東勝洋行、阿部幸商店、協同組、内河運管、新興航業其の他數社である。廣州灣に於ける都市としては西營(人口一萬二、三千名)赤坎(七、八萬名)太平(三、四千名)が主なるもので他は部落の程度を出ない。

西營は廣州灣に於ける政治中心地で佛政廳、警察署、電信局、郵便局、税關信號所等の政府機關並に印度支那銀行等が存し在留日本人も殆んど全部此處に居住して居る。廣州灣に於ける唯一の港であるが港灣設備には見るべきものはない。

赤坎は西營を距る西北約四里の地點で廣州灣に於ける商業中心地、大手筋華南は全部此處にある。
太平は廣州灣南方の都市で華商四、五十軒あり赤坎に次ぐ第二の商業都市である。

二、交通（海運、港灣設備、陸運）

廣州灣に於ける交通關係は次の如くである。

(イ)海運狀況は大東亞戰勃發前までは香港—海防航路、香港—廣州灣航路の就航船が數日毎に出入港し香港及び海防方面より雜貨類を入手して居た。即ち戰前に於いては聯業船務公司及び二隻、順昌航業公司及び二隻、捷福公司及び二隻の六隻が夫々月二回乃至三回就航、個人チャーター船も就航して物資搬出入が行はれ大東亞戰勃發と共に香港が陥落するや物資と共に疏散民の流入も活潑化し恰かも「第二の香港」の面貌を呈し抗日策源地として暗躍したが、皇軍進駐後は全く敵の蠢動は掃され既に海運狀況は新秩序下に一變せられた。

また右と共に戒克運航狀況も無視出來ず、現在廣州灣及び雷州に船籍を有する戒克は約〇〇隻が廣州灣を中心とする雷州港、梅寮、水東、電白、陽江等との運航に従事してゐる。

(ロ)港灣設備は唯一の港たる西營は干満の差甚しく且潮流激しく港灣としての立地條件に缺け、設備また見るべきものなく僅かに〇〇が施設せられて居るに過ぎない。港内荷役能力は順調に行はれて一日〇〇噸程度であり、倉庫設備も〇〇及び中國人所有の〇〇が存するのみで一般營業倉庫は皆無と云ふも過言でない。
(ハ)陸運狀況は佛國は廣州灣—北海間の鐵道敷設權を獲得し居るも未だ何等工事に着手せず、西營—赤坎間のバス、タクシー、自家用車のみが陸上交通機關と云ふ現狀である。洋車は西營に於ては營業を許さず赤坎に於てのみ許可せられて居る。

三、金融（金融機關、通貨、爲替）

廣州灣に於ける金融關係を試みに皇軍進駐前の昨夏八月頃に就き見るに次の如くで、現在に於ては新秩序下に正常化せられ居るは勿論である。

(イ)金融機關は廣州灣に於ける主なる金融機關としては佛國側印度支那銀行（バンク・ド・インドシヌ）が西營にありまた赤坎に中央、中國、交通、農民、廣東省銀行の五行が存し、更に錢莊、匯兌があつた。印度支那銀行は佛政廳金庫事務を取扱ふもので一般預金業務及び爲替業は餘り取引なく當時中國人は殆んど前記五行及び錢莊、匯兌の利用に終始して居た。

(ロ)通貨は皇軍進駐前はピアスター、法幣、香港幣が流通して居たが流通狀況は次の如くであつた。

△ピアスター 廣州灣に於けるピアスターの流通額は極めて狭く、官廳方面の諸支拂、官吏の給料、電燈料、電話料、電信料、課金の支拂等を使用されるのみで商取引は全部法幣を以つて行はれ、當時ピアスター流通額は僅々四十萬乃至

五十萬ピアスターと見らる。

△法幣 廣州灣に於ける當時商取引は總べて法幣本位の關係上一般市場に法幣氾濫し流通額推定困難であるが、一億元以上と見られて居た。流通法幣の種類は十七、八種類にも達し、中國、中央、農民、交通等四行の各銀行券は新舊の別なく流通し、廣東省銀行一券は元券を五十仙として通用せられて居た。また中央銀行發行小額紙幣の二十仙、十仙券は何れも之を半分に切斷し夫々十仙、五仙券の代用として通用され、更に香港中華書局印刷の中央銀行發行五元、十元五十元券並に大東書局印刷の中國銀行發行五十元券、交通銀行發行十元券等の小型新券も市場に相當通用せられて居た。

△香港幣 當時香港幣紙幣は一般紙幣としては殆んど使用されず、大東亞戰前に於ては中國人間に可成り信用せられ貯蓄せられたが戰後は不安を懷かれ、特に昨年七月二十四日に於ける軍票との交換率四分の一に切下げ發表後は其の爲替相場の如きも連日下落の一途を辿るに至つた。

(ハ)爲替 當時印度支那銀行並に重慶側銀行ともノミナル相場は問合せに對し返答せるも毎日取引相場は發表せず、市場の基準となるのは毎日錢莊の發表する賣買相場のみであつた。當時爲替相場を見るに廣州灣に於ては法幣インフレの反面、澳門に於ては法幣不足現象から澳門より廣州灣に向け法幣送金の場合〇・三%乃至一%の範圍内で割増付きとなり昨年七月初に於ては澳門より千元送金に對し廣州灣千三元受取り、また同月末に於ては同じく千元送金に對し千元受取りの實情であつた。

四、貿易(關稅、貿易狀態、物資交流經路、密貿易)

廣州灣に於ける貿易關係は大要次の通りである。

(イ)關稅 物資輸出入に對し輸出入税を課して居り之は對佛印輸出入品にも同様で、輸入税は一個五〇〇瓊蓮一個に付き三〇〇ピアスター、また一個五〇〇瓊蓮以上一、〇〇〇瓊蓮一個に付き六〇〇ピアスター(但し雷州よりの輸入に對しては一個に付き一五〇ピアスター)、輸出税は輸入税と同率である。

(ロ)貿易狀態 大東亞戰前に於ては對香港、海防貿易は相當多額に達し、一九四〇年度の對香港輸入約四、三〇〇萬香港幣、同輸出三、七〇〇萬香港幣を見たが香港陥落後は輸出約三分の二、輸入約三分の一に減少を見るに至つた。然し乍ら昨年夏頃よりは弗々對香港貿易が活潑化し土産物資の香港向が漸増を示しつゝあり、更に今春の皇軍進駐後は經濟進展目覚しく既に廣東との直接交易が開始される等貿易の著しき躍進が期待されて居る。尙貿易統計に就き見るに廣州灣の輸出入品目は次の如くである。

△輸出品 土產砂糖、アンペラ、漢藥類、麻類、生豚、牛肉、葉煙草、木炭、薪、桐油、牛皮、其の他

△輸入品 綿絲布、洋灰、麥酒、燐寸、石鹼、鹽魚、米、藥品類、其の他

(ハ)物資交流經路 廣州灣を中心とする物資交流經路を見るに、廣州灣自體としては土産品なく雷州半島各縣、廣西廣東兩省奥地より蒐荷して輸出品とし外地より生必需品の輸入を計り、之を奥地へ仕向けるもので經路次の通り

西營 一 △澳門 △香港 △澳門を通じ廣東 △澳門を通じ香港 △雷州、徐聞(中南部雷州半島) △佛印 △陽江、陽春、電白
(黔南、廣東省及び廣西省奥地) △水東、梅家(高州、信宜、廣西省)

一 △寸金橋 △遂溪 △鬱林 △南寧

第一章 南支廣州灣の經濟事情

太平・△陽林△北部雷州半島

(二)密貿易 廣州灣は古くより西南地方に於ける密貿易の中心地で事變前、廣東省への輸入品に對しては中國海關稅の他に專稅が附加せられたため香港、廣東及び廣西省との密貿易が盛んに行はれたが、事變後に於て廣東、汕頭、廈門等南支沿岸主要都市の皇軍占據並に沿岸封鎖により物資流入を遮斷さるるや廣州灣は從來の單なる密貿易中心地から一變して西南支那唯一の授蔣物資流入地點と化し、大東亞戰勃發迄は第三國權益の影にかくれ香港より物資を入手、之を奧地各地を始め重慶へ供給せるもので、試みに事變勃發の一九三七年より大東亞戰勃發の一九四〇年迄の間の對香港輸入を見るに次の如くである。(香港弗)

△一九三七年、九九〇萬弗 △一九三八年、一、〇〇〇萬弗 △一九三九年、四、二三〇萬弗 △一九四〇年、四、二五〇萬弗

香港陷落後に於ては授蔣據點としての性格は粉碎されたものの〇〇との戒克による密貿易は未だに盛んに行はれたが今春皇軍進駐以後に於ては嚴たる新秩序下に置かれるに至つて居る。

第二章 進捗する工都香港の建設

總督部では此程管區内全華人工場の實態調査を施行したが、右は香港工業を振興し地場生産による生必品の自給自足更に國內各地との物資交易に要する見返り輸出物資の生産促進策として計畫生産體制確立を計る當局今後の積極工業對策を示唆するもので「港都香港」と共に「工都香港」の建設が促進され、戰前英國の植民政策下に伸び憫んだ香港工業も、愈よ新生香港建設の一環として進展期に入るものと頗る期待される。

即ち元來香港工業の發達の一理由は立地條件の缺如とされてゐるが最大の理由としては英國の植民政策に因ると云ふべきで戰前における香港の諸事業を投資額より見れば貿易業を第一位とし、次いで金融保險業公共事業、工業の順で工業は最下位となつて居り、斯かる工業の發達の理由として、

- 一、原材料を總べて外地に仰がねばならぬ
- 一、基礎資材の石炭も外地に依存
- 一、土地狭少で工場適地に乏しい
- 一、良好な工業用水に恵まれぬ

等の香港の立地條件に缺ける諸點が一應一般に指摘されてゐるが、工業未發達の根本原因は立地條件の好悪ではなく

實に英國の植民政策にあつたのである。當時英國の香港に對する政策は自國製品の中國および南洋一帯の所謂東洋市場把握の據點、各地消費市場への中繼港として専ら貿易、商業、金融の三部門に傾注すると共に工業對策としては中繼貿易港として不可欠な船渠（香港黃浦船渠有限公司、公稱資本金一千萬香港弗および太古船渠公司、同五十萬香港弗）および原料事情等から現地生産經營の方途が特に採算有利な洋灰（青洲英坭公司、公稱資本金六百萬香港弗）精糖（太古糖房、同二十萬磅）マニラロープ（香港麻纜廠、同二百萬香港弗）製材（惠保打椿公司、同二十一萬五千香港弗）飲料水（屈臣氏、同百五十萬香港弗）煙草（英美煙公司、同英國本社三千六百萬磅）等の僅かに七種八工場を自國資本をもつて經營せるほかは土着資本による工業には何等育成策をとらぬものか、原材料物資の供給を極力避けて發達を阻害し、飽くまで英國商品の消費市場として保持すべく種々畫策して來た。即ちこれを香港工業未發達の根本理由であつた。また單に香港の工業勃興を阻害するのみでなく、香港をして華南一圓に對する經濟謀略據點とし廣東に民族工業が起れば香港商品の投資によつてその發達を阻害、當時廣東では止むなく民間經營を改め督管工場としてこれに對抗、經營保持に苦心せるは周知の如くで、恰かもこれは同じく英國商品の消費市場であつた上海において、民族資本による工業の發達を抑止すべく英國は關手を海關に伸ばし、原材料輸入に對しては製品輸入に比し遙かに高率の關稅を課する等の關稅操作をもつて民族工業の採算倒れを策謀したのと全く同じく、當時英國の東亞に對する經濟謀略は飽くまで東亞は英國商品の消費市場、英國工場利潤の對象として形成すべく、東亞民族工業の生産開發に對しては凡ゆる破壊工作、妨害手段を講じ、香港も東亞各地と同じく一聯の英國の植民政策下に土着工業は伸びるべくして伸び得なかつたのである。

立地條件の缺如に加へるに斯かる英國の植民政策下にあつて、然かもなほ土着資本による工場建設は華人の努力によつて當時着々と行はれ、昭和五年における大小工場は八百餘に達し、その後世界恐慌の影響を受け多少一時減少したが事變後上海廣東よりの工場移駐に昭和十四年には一千餘を算へ、登記せぬ工場も加へれば二千餘以上に達し、分布状態は、

△純工場式―香港側一―三、九龍側一八〇 △住宅改造式―香港側四〇九、九 龍側一四一―
 で投資額より見ると昭和九年英人の約五千萬香港弗に對し、華人投資額は約五千百萬香港弗、事變後上海および廣東よりの移轉分を加へると少くも八千萬香港弗と云はれ、業種別工場數は一九四一年二月十五日現在の調整によれば

綿織物	三〇	刺繡縫織	二八
電池	一一	製藥	一一
ゴム靴	一一	電筒	一一
調味品	一一	化粧品	一〇
皮革製品	一〇	織染	九
機器	九	シャツ	七
製菓	七	絹織糸	六
漆寸	五	漆油	五
文房具	四	罐詰	四

帽	四	印	四
子		刷	
電	四	硝	四
燈		子	
齒	三	カ	三
刷		ー	
子		ボ	
煉	二	ン	二
瓦		製	
紐	二	煙	二
扣		草	
毛	一	製	一
織		カ	
製	二	ー	
車		ロ	
		ー	
		精	
爆	一	エ	一
竹		ナ	
		メ	
		ル	

とあり右のうち綿織布は大工場のみで、小工場所謂家内工場をも含めば三百餘工場に及び投資額も本部門が最大で即ち綿織布は香港における大宗工業であるが内譯次の如くである。

△棉織物Ⅰ大工場約二〇中工場同三五、小工業向一五〇、計約二〇五

△メリヤスⅠ大工場約三〇中工場同四〇、小工業同八〇、計約一五〇

然して棉織物の大工場約二〇による生産量は全工場約二〇五の全生産量の五分の三の能力を持ち、またメリヤスの大工場約三〇は同じく全生産量の二分の一の能力を持つと云はれ、當時の製品輸出先きは

△印度 三五% △昭南 三〇% △中國各地 二〇% 蘭印 一〇% △廣州灣 五%

であつた。然して綿織布を筆頭に如上の各種香港工業は英國の弄せる發展阻害工作の中にも拘らず月産總計金額平均約

〇〇萬香港弗の生産を續け、當時これら製品はその九〇%が中國各地および南方へ積出されてゐた。右月産金額を昨今の市價に引直すと約〇〇萬圓、年額〇億圓に達すると云はれる。大東亞戰勃發直後、香港陥落と共に原料その他事情から現在操業率は低下の止むなきに至つてゐるが、南方をはじめ國內各地の建設は着々進捗し既に事態は更に數段たる建設飛躍の段階に進展戦力増強の一環として香港工業も生必品の地場生産による自給自足、更に國內各地との交易物資の調達へ諸物資生産促進を指標として生産力發揚に邁進を要することゝなつた。

今回總督部が施行せる工場實態調査を基礎資料に近く計畫生産體制が確立されるものと見られるが、大東亞戰によつて會つての英國の發展阻害工作から解放された香港工業も愈々今後は總督部の積極政策下に育成發展をみ新段階に突入するわけで、新生香港建設へ香港工業の今後生産活動が刮目される。

大東亞戰によつて英國の經濟謀略から解放されると共に、戦後暫時操業率の低下を餘儀なくされてゐた香港工業も、新しくして總督部の今後振興積極策のもとと現有工場施設を出發點とし、廣大なる大東亞圓を基礎とする雄渾な經濟規模に立脚し新しき生産構想を確立再出發を行ふ事となつてゐるが、現下の四圍狀勢より推して生産構想の第一段階は生必品の地場生産による自給自足の一方、對南方物資交易に要する見返り輸出物資の生産擴充に重點が置れるものと豫想される。即ち之を示唆する好個のまた極めて手近かの事例として廣東においては輕工業整理を斷行せる日本内地よりの生必品期待難對策として工業振興による増産をもつて自給自足すると共に、餘力をもつて南方より仰ぐ原材料その他必需物資の見返り輸出品とする方針のもとに昨今來の交易計畫も樹立され、從來殆んど對日および對滿對華北中依存であつた廣東交易は逐次對比島、昭南、佛印、泰その他南方各地に重點を移行するに至つてゐる。

即ち既に交易協定締結せる廣東比島間につき見るに

比島よりコブラ、椰子油、葉煙草、木材、砂糖、マニラ麻、その他

を輸入すると共に見返り輸出物資として廣東の工業製品たる

棉毛布、印刷インク、ライスペーパー、ペイントワニス、オイルクロス

等を充てまた同じくさきに締結せる廣東昭南間につき見るに

昭南より重油、石油、ガソリン、機械油、バーム油、椰子油、パラフィン、生ゴム、葉煙草

を輸入する一方、廣東より同じく地場工業製品の

ライスペーパー、土産紙、棉毛布、絹絲、印刷インク、ペイント、ゴム製品、煙草、鱗寸、その他

を見返り輸出して居り、これを性格的にみれば工業振興による輸出消費から生産輸出への經濟進展と云へる。然かも右の如き廣東交易の對北方から對南方への方向轉換も、單に廣東側の一方的計畫によるものでなく、生必品の對日期待および對華北中依存の困難化せる南方が、地理的距離が近く且工業振興に注力する廣東に生必品の新らしき來源を求め相互依存の形體において交易協定に發展せるものであり、斯かる現下南方事情との睨み合せにおいて即ち香港工業に對する今後振興策もその方向が量定せられるのは見るべきであらう。

第三章 最近六年間の廣東通貨事情

(九月四日解説)

一、軍票以前の廣東

舊國民政府の國內通貨政策と廣東に於ける通貨關係を見るに舊國民政府が從來の複雑なる通貨を整理統一するため民國二十三年十月十五日財政部布告を以て白銀輸出稅徵收法を實施した。至二十四年十一月三日更に白銀國有令を公布し舊法幣による通貨統一の政策を採るに至つた。これに對應し同年十一月六日廣東省政府も白銀集中制を實施し、廣東省銀行による白銀回收に着手したが、二十六年七月の事變勃發により白銀の對外輸出が再開され通貨膨脹は急激に現はれた。當時廣東は米歐の對中國貿易の基點となり輸入物資の見返りとして白銀の海外逃避が行はれ、香港を中繼とし粵漢鐵道を通ずる大陸奥地との軍需品其の他物資の移動は莫大の量に達し遊資の集中も巨額に達したが、二十七年十月を境として廣東の資本は香港、澳門に逃避し初め舊法幣、省銀行券に代り香港弗の進出あり相當強固な地盤を持つに至つた。續いて日本軍の入城と共に軍票が發行される等廣東の通貨は複雑化し投機業者の之に乗ずる通貨混亂狀態を來すに至つた。こゝに於て日本軍當局は通貨安定を圖るため軍票を基準とする通貨比率を對香港弗一、對法幣二分一、對省銀行券三分一と決定した。め廣東の通貨は落着を示した。二十八年二月日本側商社により軍票交換用物資配給組合が成立し、軍票の裏付物資の輸入増加と共に軍票價は昂騰の歩調を辿つた。當時の軍票對法幣は百圓對百二十圓、軍票對省銀

行券は百圓對百五十元、軍票對香港幣は二百圓對百弗の相場であつた。二十八年六月七日の上海匯豐銀行の對外爲替停止、續いて七月十六日香港匯豐銀行も停止し、こゝに法幣は消失するに至つた。翌二十九年四月當局より軍票を公用出納通貨とすることとなり軍票は廣東に於ける主體をなすに至つた。

二、廣東通貨の整備

前述の如く廣東に於ける主體通貨は軍票に代つたが海關等の公的徵稅が尙舊法幣として維持されてゐるため法幣暴落の打撃を減少するため、三十年十月二十六日省財政廳は軍票對法幣比率を三三〇元と切下げた。同年十一月省政府は省内物價安定及物資交流の圓滑化を圖るため廣東省物資配給委員會を設立し物資統制に乗出した。同委員會は各縣に分會を設置し廣東市と周邊和平地區間の物資交流は著しく合理化することとなつた。物價安定により囤積居奇が抑制され、遊資の工業方面進出を誘致し手工業勃興の素地を爲すに至つた。一部は對外貿易にも向けられた。同年十二月八日の大東亞戰爭勃發によりこゝに情勢一變し香港幣への攻勢は熾烈となり香港幣對軍票一對二の從來比率が十六日に一對一となり、香港陥落により香港幣百圓に對し軍票六十六圓、法幣二百七十五元に暴落した。法幣の無制限増發の結果法幣下落は停止する所を知らず廣東市に流入せる量も多額に達し、通貨安定と物資の流出を防止するために三十一年三月二十四日左の如き法幣入に制限令と金融擾亂取締規則を公布した。

- (一) 香港、澳門より廣東に搬入又は携帶し得る法幣は商品代金又は自用を問はず一人二千元以下とす。
- (二) 廣東周邊和平區市鎮より法幣を搬入し得る額は廣東省物資配給委員會許可の買付資金に限り其以外は二千元以

内とす、二千以上は財政廳の許可を受くべし。

- (三) 金融擾亂を目的とし多額の法幣を賣買し或は携帶旅行する者に對しては全部沒收したる上嚴罰に處すべし。
- 七月二十四日を以て省政府は舊法幣の使用禁止を公布し、同時に儲備券との交換を停止することとなり、舊法幣は廣東和平地區から追放されるに至つた。同八月一日南支派遣軍より香港幣の廣東、汕頭地區に於ける流通禁止を布告して、廣東の通貨制度は著しく整備された。

三、儲備券一色の廣東

本年四月一日、日本の對支新政策が具現され、軍票新發行を停止し中儲券本位通貨としたことは中國の經濟發展を助長せしめる處大であるが、一方中國幣制の統一實行を促進するものである。此れが實行された後、幣値は更に安定の途に入り、最近軍票も漸次回收され幣制の准一元化から純一元化と進みつゝあり、金融益々安定を辿り中日資金交流の圓滑化が推進せられ廣東省經濟發展の前途は期して俟つべきものがある。

第四章 廣東輕工業の擡頭と南方經濟の連繫 (六月十七日解説)

廣東總領事館では、さきに比島軍政監部と廣東、比島關物資交易協定を締結したが、これによると交易額は双方一ヶ年二百萬圓、廣東よりは、ライスペーパー、ペイント毛布、印刷インキその他、比島よりは葉煙草、椰子油、材木、砂糖その他をそれぞれ積出すこととなり、直ちに實施せられたが、同總領事館ではこれに引續き目下昭南島と物資交易協定を締結すべく鋭意折衝を進めてゐる。即ち物動と抵觸せざる限度において、廣東より絹織物、紙類、漢藥、ゴム製品、綿毛布、印刷インキその他、昭南島より生ゴム、石油、米、椰子油その他をベーター制により交易する計畫であるが、更に南方の〇〇とほぼ同様品目の交易協定が目下交渉中である。

而してこの各協定において注目される點を交易品目に見ると、廣東側の積出品目は何れも輕工業製品であり、南方側の積出品目は、主として工業原料で、製品と原料の交流がその内容となつてゐる。

かゝる事態は、米英離滅の重工業重點主義下に輕工業整理を斷行した日本内地よりの輕工業製品の期待難と、對華中依存も速急なる促進望み薄の現況にある南方各地が、恰かも輕工業建設期にある廣東に至大の期待をかけ、また廣東においては戰前香港を經濟謀略基地とする英國の對華南植民地政策下に、英本國工業製品の消費市場として、中國民族工業の發展が阻害せられてゐた桎梏を脱し、今や工業都市としての經濟建設を計畫し既に着々生産力擴充が推進せられ

つゝあり、これが原料手當問題と繋んで兩地間の經濟相互依存の形態における物資交易が實現を見るに至つたものである。

かくて戦力増強と現地の民生安定へこの物資交流の圓滑が各地經濟の併行的發展に期待するところは頗る大なるものがあり、交易協定締結の意義もまた此處にあるわけである。

然してこの協定遂行の基幹をなすものは、云ふまでもなく廣東輕工業であり、將來の物資交流を制定するものはその生産力擴充への具體的措施としては、廣東省政府ではさきに全華人工場に對し施設の整備、擴張と生産技術の研究向上を具體化すると共に優秀製品生産者には獎勵金を交付する新方針を採り、廣東總領事館では本省よりの通牒にもとづき邦人工場の實地調査を實施した。また日華工業合作の確立を企圖する廣東工業協會では、從來の如き邦人のみの工業團體から一步前進し、陳廉仲（興業製紙公司）維啓珠、朱志岱（康寧煉乳公司）何致處（省建設廳炭礦場長）郭宗堯（電話管理處）潘聚東（泰盛染布廠）氏らを迎へて、日華一體の工業團體へ新發足を見るに至つた。

かゝる輕工業界における活潑なる新動向は、最近まで輸入消費都市としての惰性を依然従來通り續けて來た廣東が、國民政府參戰後の急速に展開した新事態に對處する態勢であるが、同時に廣東輕工には未だに初步的段階にあり、その育成強化の急速な對策を要望してゐる事實をも物語るものでもある。殊に、今次協定において廣東側の積出品目を見ると、その多くは邦人系工場製品の製品に止つて居り、華人工場製品は微々たるもので、中國興業に對し廣東輕工業建設と中國民族資本の一段の奮起が要請されるわけである。

第三篇 特殊問題の検討

第一章 上海遊資の核心を衝く

上海市場と遊資の性格

昨多迄の上海の遊資問題は極めて重大であつた。當時上海に於ける舊法幣の現金は約二十億乃至二十五億元あり、これに銀行預金額を加へれば合計七、八十億元を下らなかつた。この龐大な資金は舊法幣不安人氣の刺激を受けて投機買ひに動員され、思惑熱は一時極端な傾向を辿り、昨秋一ヶ月間の如きは舊法幣物價は倍以上の暴騰を遂げ、一大波瀾を惹起した。その後舊法幣の使用禁止が斷行され、儲備券が統一通貨として登場するや通貨不安の現象は既に幾分緩和されるに至り、上海の現在遊資の性質は従前とは一應區別して考へらるべき性質のものとなつた。

しかして現在上海市中の儲備券流通額は約十億元前後とされ、銀行預金高は二十五億元に達しないものとみられてゐる。しかし従來の銀行預金は、今なほ引出し制限が行はれてゐるため、その流動資金量は三分の一に減少し、また現在の儲備券物價を舊法幣物價に比較すれば更に昂騰してをり、また經濟機構の大小から言つても、現在の通貨量は過剩とは言へないが、近來また遊資の活動が活潑化してゐる。この原因は上海輸入の激減、工業活動力の減退、綿布、絲綢、金塊及び其他商品市場の封鎖、物資移動が統制され、自由販賣が不能となり、資金需要が減少したためである。

銀行會社の増資及び新設

昨冬迄の上海の銀行は六四行であつたが、其後新設されたもの計四七行で、目下設立準備中のものはなほ多數あり、此の外支行或は辦事處が各區に散在し、合計約二百行以上が存在してゐる。保險公司は從來二六公司であるが、其の後新たに五三公司が設立され、準備中のものも三十餘公司を下らない。さらに錢莊の數は枚舉に遑ない程である。かくの如く何故に金融機關が増設されたかを經濟界の情勢から論ずれば、經濟活動の能力は、従前に比べて低下し、資金需要も大いに減少したが、金融機關が却つて雨後の筍の如く簇生してやまないのは、實は經濟統制の關係により、投資先を喪失したので資金を金融機關に投入してゐるためである。

この種の金融機關は高利潤の獲得を活動の對象として機會を俟ち不健全な投機事業を經營するものであるが、其の後金融機關管理暫行辦法を以つて金融機關の濫設と投機行爲が嚴禁されると共に、漸次健全なる正當經營の方途へ導入されてゐる。

このほか企業公司の新設改組を統計にみれば、去年六月から十月までの五ヶ月間に、總計九十軒に上り、毎月平均百十八となつてゐる。これは現在生産活動停滯の際に實に奇異なる現象であるが、出流に窮せる遊資が變態的な自衛手段を形成するため企業方面に投資せる結果であらう。企業公司と工場の新設及び改組の状況を各月別にみれば、

月	新設	改組	新設	改組
六月	四八	三五	六一	四一
七月	三〇	五八	二二	八〇
八月	五〇	六四	二二	三七八
合計				

公債株式價格の昂騰

上海の遊資は、金融機關及び企業公司の新設改組、増資機運を醸成したことは上述の如くであるが、證券或は商品等の投機賣買も妙からず行はれた。その結果これらの市價激騰を促し、統一公債の如きは昨年六月より十月までの間に約一倍の昂騰を示した。昂騰徑路を示せば次表の如くである。

月別	月初	月末
六月	三〇、五〇	四〇、七〇
七月	四〇、三〇	三八、九〇
八月	四〇、二〇	四一、〇〇
九月	四二、七〇	五四、〇〇
十月	五五、〇〇	六〇、〇〇

資金の奥地向流出

資金凍結前國際貿易が、活潑に動いてゐた當時は、爲替並に商品賣買の何れもが全然統制されず、そのため投機事業

は隆盛を極め、遊資の最も活躍せる時代を現出したが、其後漸次遊資利用の用途は制限を受け、特に貿易と工業生産の活動機能が低下し、金融と物資の賣買に對して高度の統制が行はれ、投機行為は全面的に制壓せられた。しかし昨年通貨統一工作の完成前に於ては、各銀行錢莊の通貨に對する投機賣買は相當激烈に行はれてゐたが、六月以降舊法幣の流通禁止が和平區の全域に亘り漸次實施せられてから、この種の投機行為は全然跡を絶つに至つたものゝやうである。

従來、上海と奥地間の經濟關係は、國際貿易により輸入せられた豊富な物資を上海より奥地に搬出してゐたため、上海は奥地に對して一般に移出超過となつてゐた。

また上海の各種交易は旺盛に行はれ、資金の吸収力は頗る大であり、その結果奥地の資金は總て上海に集中する傾向にあり、上海への流入資金は流出するものに比較し、遙かに多額に達した。かゝる傾向は最近まで繼續してゐたのである。

新舊法幣の全面交換断行迄は、なほ兩者等價流通の地方もあつたので、錢莊は當該地方の儲備券を蒐集し、上海へ運入するものが頗る多額に上つたこの新舊交換率を舊幣百對儲備券五十となし、次いで六月八日よりこれにもとづき舊幣の回收を開始してから完全に停頓し、しかも六月以降にあつては奥地へ流出する資金の方が反つて増加してゐるのである。

轉換必至の遊資問題

奥地へ向けて遊資が流出するのは、上海に於ける遊資の流出が狭隘化せる以外に舉ぐ可き原因としては、第一に農産

物の蒐買が積極的に遂行せられてゐる事と、其の他の一つは奥地産業開發の進展であり、これは注視すべきであらう。

現在上海の輸入貿易は激減し、上海經濟の運営上奥地の農産物蒐買量の増加と、奥地各種産業の發展に依存してゐる故に、この面から論ずるなら奥地に對する資金の流出は、前途を極めて期待し得る現象である。しかし、奥地へ流出して行つた資金が、果して生産方面へ動員され、かつ農産物收買の實需方面へ提供されてゐるかはなほ疑問に屬することである。そのため奥地へ移行した資金に對しては、よろしく正當生産方面の利用用途を購じ、また關係機構の改善を計り、遊資運用の指導を行ふことは經濟機能の圓滑、周到なる運営上頗る重要なことである。こゝに今後遊資の制御上最も緊要とされる諸對策を概括的に擧げれば次の如きものである。

一、遊資の本質は所謂統制を最も嫌惡するものであり、そのためこれに對して統制管理することは極めて困難である。しかし事態はこの種困難の克服を必須とし、遊資に對して統制を強行し、これを把握しなければならぬ。しかしして銀行預金は最も活動性の大きな遊資であり、その運用に對しては特に管理と計畫が必要とされる。さきに公布施行された金融機關管理暫行辦法の狙ひも即ちここにあるわけで、同時に資金の活動方向を善導し、生産方面へ導入以つて遊資を生産増強へ活動せしむべきである。

二、しかし遊資を上海の生産事業へ導入せんとしても、原料の輸入が極度に制限されてゐるので相當の困難を伴ふこと明かであるので、今後は遊資を奥地の中小工業へ向はしめ、各種の民族産業の振興を提唱する必要がある。

三、上海遊資の吸収を計るため、先づ市場資金の引揚げを積極的に推進すること緊要である。その方法としては定期預金利率の引上げ、貯蓄獎勵運動の進展及び銀行預金の増加を計り、また公債、貯蓄獎勵券等の發行により遊資運用の

辨法たらしむることが必要である。

殊に最近上海における銀行預金の状態をみると、其八割以上が當座で預金の浮動甚だしく、これを以つてしても上海経済の投機的本質が窺へるのである。

第二章 上海華株界の現状

(六月九日特報)

曩に自肅程に復業を許可された上海の株式取引業者のその後の營業状態を見ると、各取引業者に於いて取扱ふ上場華商株式は、漸次その種類數量を増加し、最近華商株式業者より當局へ上場申請をなしたるものは合計十一部門二百六十四の多數に上つてをり、その業態別明細は次の如くである。

紡績業六十六、新藥業二十三、文化事業二十三、公共事業二十一、雜詰食料品酒茶業十一、地產業十、百貨店業十
一、煙草・マツチ業四、金融業三十三、鑛業五、其他三十

これら二百六十四業者のうちすでに上場賣買取引をなしてゐるのは八割を占め、その残り二割は近々上場の豫定である。しかし問題は上場株式の數量の多寡よりもその内容如何であり、それが一般投資者の注目する所であらう。以下各業別株式の名稱額面金額を擧げると次の如くである。

一、紡績業株 紡績業株は、現在華商株式市場に於いて重要な地位を占めてをり、大規模の近代工場と日常品製造工場の別を問はない、多數種類株式の上場を見せてゐるが、その内永安紗廠、新豐印染、大生一蔽、大生三蔽、國光印染、同濟印染、孚昌染織、美亞綢廠等は最も代表的なものである。

名 稱	額 面	名 稱	額 面
永安紗廠	一〇〇	同豐印染	一〇

榮	寧	蘇	麗	鴻	民	大	廣	崇	統	中	信	慶	建	大	大
豐	波	輪	新	章	豐	成	勤	信	益	紡	和	豐	豐	生	生
紡	和	紗	紗	紗	紗	紗	紗	紗	紗	紗	紗	紗	紗	三	一
織	豐	廠	廠	廠	廠	廠	廠	廠	廠	廠	廠	廠	廠	廠	廠

一〇〇 一五〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 二〇〇 一五〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 五〇〇 七〇〇 七〇〇

大	天	五	大	宏	綺	錦	一	鼎	民	美	寧	大	國	孚	同
光	工	和	中	姓	美	樂	元	新	生	亞	波	公	信	昌	濟
明	毛	織	華	織	織	織	染	染	染	綢	染	染	染	染	染
毛	紡	造	織	造	造	造	織	織	織	廠	織	織	織	織	染
織	織	織	織	織	織	織	織	織	織	織	織	織	織	織	織

一〇〇 一〇〇 五〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 四〇六

新	信	國	友	公	茂	景	景	美	美	振	美	大	鴻	仁	三	富
豐	孚	光	生	和	霖	綸	綸	綸	綸	豐	恆	資	興	豐	友	民
印	印	印	染	棉	毛	織	織	織	織	織	織	織	織	織	實	織
染	染	染	織	織	織	織	織	織	織	織	織	織	織	織	業	造

二〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇

安	中	上	德	華	大	鴻	大	裕	光	偉	光	義	萬	天	大
大	國	海	豐	衆	新	新	新	豐	華	成	華	大	豐	綸	信
染	內	棉	針	織	振	染	染	織	染	精	染	染	染	織	染
織	衣	織	織	造	織	織	織	造	織	絲	織	織	織	造	織

一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇 一〇〇

第三篇 特殊問題の検討

二、新藥業株 中法藥房、信誼藥廠、新亞藥廠等がその花形株で五洲藥房、九福製藥等がこれに次いでゐる。

名	額面	名	額面
信誼藥廠	一五〇	佑賽藥廠	二〇〇
華達藥廠	一〇〇	五洲藥廠	一五〇
中法油脂	二〇〇	屈臣氏藥廠	一〇〇
中西藥房	五〇〇	中英藥房	二五〇
天豐藥廠	一〇〇	生化藥廠	一〇〇
新亞藥廠	一〇〇	新亞血清	一〇〇
九福製藥	一〇〇	標準藥廠	一〇〇
新亞酵素	一〇〇	明星香水	一〇〇
保安玻璃	一〇〇	新亞材料	一〇〇
中法血清	一〇〇	中法藥房	一〇〇
新亞港廠港幣	一〇〇	民誼藥廠	二〇〇
開美社廠	一〇〇		

四〇八

三、化學工業株 下記列挙せる二十七種類の内一部は未だ上場せずその内比較的取引旺盛なるものは家庭工業社中國磚瓦である。次の二十七株があるが、その一部は未だ上場されるにいたつてゐない。比較的人氣を有するのは家庭工業

社、中國磚瓦の二社のみである。

名	額面	名	額面
中國水泥	一〇〇	振華油漆	一五〇
大豐原料	一〇〇	上海水泥	一〇〇
張崇新釀造	一〇〇	華華橡膠	一〇〇
啓新洋灰	一〇〇	新華噴漆	一〇〇
利盛橡膠	一〇〇	家庭工業	一五〇
裕華皂廠	一〇〇	耀華玻璃	一〇〇
江南水泥	一〇〇	新一行	一〇〇
久大精鹽	一〇〇	天厨味精	一六〇
鑄豐塘瓷	一〇〇	中國磚瓦	一〇〇
天利淡氣	一〇〇	華豐塘瓦	一五〇
紅星橡膠	一〇〇	標準味粉	一〇〇
益豐塘瓷	一〇〇	科學橡膠	一〇〇
大陸醬產	一〇〇	大中華橡膠	一五〇
協和玻璃	一〇〇		

四、文化事業株 書局株の取引が最も旺盛で製紙業株がこれに次ぎ儀器、印刷業株の順序となつてゐる。

名 稱	額 面	名 稱	額 面
商務書館	一〇〇	普豐造紙	一〇
龍門書店	二〇	中華書局	五〇
大光明造紙	一〇	科學化工	一〇
世界書局	一五	光中造紙	一〇
生生美術	一〇	大東書局	一〇
中華造紙	一〇	博士筆廠	一〇
龍章造紙	一〇〇	永祥印書	一〇
保權工藝	一〇	華倫造紙	一〇
開明書店	二五	化學儀器	一〇
大陸造紙	一〇	新亞科學	一〇
中聯影業	一〇〇	標準紙品	一〇
藝林彩印	五〇		

五、公共事業株 華商電氣、開北水電の取引が最も多く、最近三輪車經營の簇生に伴ひ、當該株式多數流通してゐるが取引は比較的閑散である。

名 稱	額 面	名 稱	額 面
內地自來水	一〇〇	華商電氣	一〇
平安三飛	一〇	寧波永理	一〇
漢口既濟	一〇	聯業汽車	一〇
大連輪埠	一〇〇	上海三輪	一〇
國際汽車	一〇	浦東電氣	五〇
祥生三輪	一〇	公平車廠	一〇
翔華電氣	五〇	公利客車	一〇
中興輪船	一〇	寧紹商輪	二五
飛達車行	一〇	華一造船	一〇
開北水電	二〇	中國飛快	一〇
蘇州電氣	二〇		

六、罐詰、食料品、酒菜業株 舊株の中でも梅林食品及び冠生園の二株は最も古く康元製罐がこれに次ぎ、其他は新しく上場せるものである。

名 稱	額 面	名 稱	額 面
梅林食品	五〇	維他富	二〇
			四一一

第三篇 特殊問題の検討

偉大罐頭	三五〇	金谷飯店	四二二
吉美食品	一〇〇	萬壽山	一〇〇
冠生園	五〇〇	中國奶粉	一〇〇
康元製罐	一〇〇	新都飯店	五〇
福民奶粉	一〇〇		

七、地産業株 同業は新益地産が嚆矢であり、續いて下記各會社が簇生するに至つたか、一般に取引は閑散である。

名 稱	額 面	名 稱	額 面
新益地産	一〇〇	天豐地産	一〇〇
永興地産	一〇〇	聯華地産	一〇〇
遼東運動	一〇〇	大華畜植	二〇〇
金谷農場	一〇〇		
永安公司	一〇〇	麗華公司	一〇〇
天津中原	一〇〇	大新公司	△一〇〇

八、百貨店業株 同株の中心株は永安公司であり、新々公司がこれに次いでゐる。來國貨公司の取引も漸次旺盛になりつつある。

先施公司	△二〇〇	國貨公司	三〇〇
中國布疋	一〇〇	光華百貨	一〇〇
新新公司	二〇〇	中華商店	一〇〇
開利百貨	一〇〇		

(但し先施及び大新公司の額面は香港ドル)

第三章 華北の勞務者問題 (六月二十五日特報)

一、華北勞務問題の重大性

勞務資源の基地といわれた華北の勞務事情も最近に於ける域内産業の擴充、滿洲國の需要増加等に加へて食糧問題の逼迫から募集の競合ひ、勞賃銀の昂騰、移動の激成等を一連とする派生事態に因つて、勞務登録制より漸次勞務統制へと強化の様相を示すに至り、更に斯る統制段階に於て當然問題となる勞働者の募集効率、使用形態の研究、收益均衡對策等多岐に亘つて諸問題の提起されるをみて、日滿華を連結する尤大なる勞務動員對策の促進上緊急處理すべきことが要請されて來た。

斯くて華北勞務者問題は、漸次其の重要性を濃化せしめられるに至つたが、以下統計的諸資料を中心に本問題に就いて若干の考察を進めてみよう。

二、華北の勞働供給力

いま日滿人口の密度と對比してみると日本の平方軒一九〇、滿洲の三〇に對して華北の人口は平均一八〇・九となるが、これを域内各地別にみると河南省北部二七八・七、江蘇省北部二四〇・一、山東省二〇六・一、河北省一九五・一とな

つて日滿華及び南方共榮國を含めて、最大の人口密度を有してゐることとなる。これ等人口から推定される職業別勞務者推定は農業七三・三%、礦業二%、工業八・七%、商業六%、水産業〇・七%、交通運輸業三・三%、公務自由業二%、その他四%となり、華北勞働力の性格が如何なるものであるかといふことを充分に物語つてゐる。

而してかかる尤大なる農業勞働力は從來如何なる條件で勞働市場に供給されてゐたかといへば殆んどが自然的條件(旱魃、水害等の天災による)と、その零細農的環境に農村社會替交性及び世襲制度の循環に因つたものとは敢へて茲に指摘するまでもない處であるが、最近の如く都市及び開發事業場に於ける勞賃銀の昂騰を端緒とする勞働收入農業勞働收入の差が右自然的條件により供給される作用をアジャストし、更に季節的時局的緊急需要といふ事態が提起されるに至つて、其の勞働力供給市場への管理形態を必要として來たとみるべきが妥當とされる。従つて華北の勞働供給力を從來の如き供給形態と使用形態のままに放任してゆく場合は食糧、棉花の増産、地下資源を始めとする交通運輸製鐵等の生産力擴充増強に所要する勞働力と對滿蒙方面への供出勞働力の競合となり、豊富といわれる勞働力の中も抑制されることは必然である。

そこで基本的問題として取り上げられるのは何かといふと、

(イ)華北域内所要絶対員數の供給對策及び管理方法、(ロ)對外供出勞働者の供給源新開拓とその管理形態等を中心として募集問題、工賃形成方策、使用形態等の細部方策を必要として來よう。

三、華北内勞務者の作業日數

勞務者の作業能力、作業時間、作業日數等は勞務賃銀形成上の主要素である作業能力はその職業、工人の技術修得の程度によつて集約的な平均價を出すことは困難であるが、一ヶ年間の各月別作業時間を北京地區を中心として算定すれば左の如くである。

月別	就業	終業	作業時間
一月	九、三〇	一六、〇〇	六、三〇
二月	九、〇〇	一六、四五	七、四五
三月	八、〇〇	七、三〇	九、四〇
四月	六、〇〇	一八、一五	一一、四五
五月	五、三〇	一八、五〇	一三、二〇
六月	五、〇〇	一九、一五	一四、一五
七月	五、〇〇	一九、一五	一四、一九
八月	五、三〇	一八、四〇	一三、一〇
九月	六、三〇	一七、四〇	一一、二〇
十月	七、三〇	一六、五〇	九、五〇
十一月	八、〇〇	一六、一〇	八、一〇
十二月	九、〇〇	一五、四五	六、四五

更に一年間を通じた各地の作業可能日數(野外作業に支障なき程度の天候冬夏氣温を加味す)を求め更に勞工の休日出國歸國等を控除せる純作業日數を抽出すれば左の如し。

地區別	作業可能日數晴天	純作業日數	夏期
徐州	三二七	二九七	二六五
開封	三〇六	二八六	二五六
青島	三一四	二九四	二五〇
濟南	三三三	三〇三	二五九
大原	三二四	三〇四	二二八
天津	三三二	三一二	二三六
北京	三三九	三〇二	二二五
張家口	三一八	二九八	二二八
大同	三一九	二九九	二二六
包頭	三一八	二九八	二二〇
連雲港	三一五	二九五	二六三
芝罘	三二三	三〇三	二五五
威海	三三八	二九八	二五三

又この純作業日数に對して各月の工事能率を求めると野外作業時の最大能率期間を一〇〇とすれば次の如し。

一月	五月	九月	三月	七月	十一月
二月	六月	十月	四月	八月	十二月
五〇%	一〇〇%	九〇%	八〇%	七〇%	六〇%
六〇%	九〇%	一〇〇%	七〇%	八〇%	七〇%

となる。而して食糧給與は如何にして行ふかといふと、概ね一ヶ年勞務制の場合は純作業日数を全食とし休業日を三割食なして支給する。又解氷期より結氷期までの夏期勞務制に對しては工事施行の關係上各地一樣でないが、北京を例とすると三百六十五日より夏期作業日数を減じたものを三割食とする如くである。従つて各種勞務者の勞務賃銀はこの作業日数、給食日数及びその量によつて基本的算定が行はれるわけであり、工場その他の技術勞務者を含む全般勞工の收入基本とみてよい。

四、華北勞務者の賃銀構成

勞工賃銀の査定はその使用形態によつて異つて来るから一概にいへないが、都市その他の工礦業に於ける技術工及び通勤工等の日給制は別として、炭礦土木建築等の一定期間又は一工事施行期間使用する事業家が算定する勞務賃銀は概ね募集より歸國に至る一切の諸費用を通算してその單位當り基本賃銀を算定するのが定法の如くである。

従つてこれ等の募集に當つては最も效率的な募集方法が講じられるが、これまでの実績に付いてみると一募集團體は六百名内外を最適とされ、この六百名に對して把頭一名、百五〇名を單位として小把頭乃至工人頭一名を當て、これに

日人世話人若干名を以つて募集するのが妥當とされる。

これに付いて天津地區に於ける募集經費を示せば左の如くである。

日人世話人二五〇圓、把頭三十圓、工人頭一〇〇圓、募集手数料九〇〇圓、雜費十五圓、計一四三〇圓となり、勞働者一人當り募集費は二圓八錢、所要日数は約十日間であつた。

北京に於ては募集日数は七日間であつたが、募集手数料は天津より三〇錢安く一圓二〇錢、勞働者一人當り所要額は一圓七九錢となつてゐる。

これを地元側の工場その他が行ふ募集に就いてみると募集經費は左の如し。

部屋住募集費用一人當り九〇錢、通勤者一人六〇錢、又仕度金前貸金等の條件は、天津に於て前貸金十圓、仕度金五圓、北京前貸金七圓、仕度金三圓、部屋住工は前貸三圓、仕度金二圓が規準の如くである。(滿洲向は十七年度に於て査證料を含んで各々十五圓となつてゐた)

以上の諸點を勘案すると募集費の問題は年間作業日数を以つて割り當てる必要者乃至勞工のいづれが負擔するとしても一日當りの負擔は極めて少ないことが明らかであり、斯る方法は直接には勞工の手取金を増大せしめ、需要者側としては無駄な資金を散布することなく極めて效率的な結果を來しつゝあることが知られるのである。

しかし乍ら實際に勞工の手取り金はどうなつてゐるかといふと近代的經營體の事業であつてその業者が直接勞務管理に當つてゐるところは、定額賃銀といふものを基本として純然たる給與制を實行し、事業主が食費その他の給與費を負擔する場合は定額を若干切り下げても工人の手取りは減退せず、又その反對に定額を増額して諸給與を減額しても工人

の手取りには些して影響はない。又定額は一定線に釘付けなして諸給與費を著しく増額するといふ方法も行はれるが、これも結果として大同小異である。但し右四方法の内、事業主が諸給與費を負担する行き方が北京では勞工移動防止又は確保上成功してゐる如くである。しかるに炭礦その他土木建築等の把头制工人頭制による管理形體下にあつては請負制度によつて、大半が使用されるので前記に於て述べた如く折角の募集効率も効果なく最終段階たる労働者の手取り金となる額（實収入）は非常に低額となつて行き、従つてそこでは逃亡、移動等の比重が著しく大きくなつてゆく如くみられてゐる。

第四章 参戦後に於ける清郷工作の飛躍的發展

揚子江下流三角地帯に民國三十年七月一日第一期工作を開始した清郷工作は、爾來滿二ヶ年を経過して今や所期以上の戦果とともに蘇、浙、皖三省より更に廣東、湖北の兩省に進展を見んとしをり、従來、各地區に於ける清郷委員會（汪委員長）は、五月二十日の最高國防會議の議決により發展的發展の途徑を遂げて行政院に直屬する清郷事務局の新設となり同時に各省政府に清郷事務局を設けて工作は地方行政に融合して推進され、國府政治力の全和平地區への滲透に多大の期待が寄せられてゐる。

清郷の基礎工作は依然として軍政一體の實をあげる必要に、清郷事務局副局長には軍事委員會から現役の軍人が任命されて事務局の企畫審議に基き軍事委員會の指揮が清郷地區に徹底するやう弾力性を持たせてゐる。

而して渡郷の第一期工作（約六ヶ月）が終了すれば一般行政に編入されることになり、第一期工作中的清郷地區には清郷督察專員公署がおかれることに決定した。

中國参戦を契機として清郷地域に對する参戦意識の昂揚は頓に昂まりつゝあるが、地域外のそれは未だ徹底をみざる點多々あるやうに看取される。

殊に中國農村の戦争動員と云ふ課題から見て清郷工作の普遍化はより一層徹底せしめなければならぬ。

清郷工作の大進展は、敵側の擾亂者及び通敵分子の掃討によつて始めて具現されるのであつて、この點清郷工作の恒久化が一段と要請されるわけである。

換言すれば中國戰時政治經濟體制の根本確立は清郷工作の進展如何にかゝるものであるとひつて過言ではなからう。然らば清郷工作を進展せしめる上に於て何か重要であるかと云へば、行政官署の指導命令は勿論重要なことであるが國府が眞に農村地域の把握をなすか否かである。農村の全的把握によつて必需物資の増産が圓滑に行はれるのである。従つてこれを容易ならしむるためには郷村における有力分子の動員が必要である。それと同時に郷村の下部組織に對して國府の政治力が正しく滲透されなければならぬ。周知のやうに合作社地域は合作社指導機關によつて圓滑なる運営が期せられてゐるが、同地域外は何んと云つても郷村の下部組織の根本確立及び政治力滲透の至大命令が伴はなければならぬのである。

試みに清郷地區に於ける人民生活の一端に觸れてみることにしよう。

國府は戰時財政の建設に全力を傾注してゐるが、特に人民生活の保證、民生問題の解決を図ることが現在中國の内外政策を確立する上に於て重要な事柄である。この人民生活の明細な調査の上に清郷工作の大綱が組立てられなければならぬは必定の事實で、いまこゝに江蘇省政府の生計狀態調査を掲げてみることにする。

清郷地區人民生計費比較表

(一成年一ヶ年當り單位元、民國三十一年一月調)

事變前 清郷前 清郷後

住宅費	六、二〇	一一、二〇	一八、〇〇
食物費	五六、〇〇	四二三、四〇	七六三、六〇
日用品費	八、六〇	三七、九〇	一一二、〇〇
嗜好品費	一三、七〇	一七、五〇	四九、五〇
其他	一三、〇〇	二五、〇〇	八三、六〇
合計	九一、七〇	五四六、二〇	一〇九、八三

右に對して一人當り平均所得(單位元)

平均所得	事變前	清郷前	清郷後
指 數	三四、〇九	二九五、九二	九二四、〇〇
	一〇〇・〇〇	一、一六一・一	二、七〇九・六

右數字によつて瞭然とされるが、生活費は事變前に比し約十二倍足らずの騰貴を示してゐるが、その平均所得は二十七倍強に上昇してゐる。この數字より推知されることは清郷地域の人民生活は事變前よりも遙かに改善されつゝあることは斷定出來やう。

然しその所得の増大が個々の農民の収入とならず商人、高利貸、土豪の中間搾取者に流出してゐるところに、中國農村の缺陷があり、清郷工作檢討の餘地が多分に殘されてゐる。

次に參戰中國の重要課題たる食糧の産出は、清郷地區に見る限り逐年増大の傾向を示してゐる。即ち清郷地域十二縣

(太倉、青浦、松江、吳江、崑山、常熟、江陰、武進、宜興、無錫、吳縣、善輿特區)の米産額は昨年度に於て一千五百八十石を超え、小麦もまた三百五十石を超えてゐる。これらの數字は何れも事變前の平均收穫を上廻つてゐる。

然し清郷地域に於ける増收の目標は單に事變前の數字を突破したといふだけで解決さるべきものではない。

即ち清郷地域の食糧生産は單なる自給のみに止まらず、大消費都市に接近してゐるので、當然その消費量の一部を負担しなければならぬ立場におかれてゐることを忘却してはならない。

以上の如く清郷地區に於ける民生、經濟諸問題の對策は遂に所期の戰果を收めつゝ進行をみせてゐるが、要は參戰後に於ける國府政治力の強力推進を併せて行ふことにあり改組された清郷事務處に期待するところ大なるものがあらう。かくて清郷工作によつて確保された地域が一般施策の對象となると同時に清郷そのものが中國の戰時體制確立のため重要施策として國家機構の中に恒久化されたことは清郷の劃期的轉換であると同時に、今後の活躍に大いなる期待が寄せられる所以である。

斯の如く清郷工作の飛躍的發展に伴ひ、八月二十八日汪主席は鎮江地區清郷工作視察のため行政院陳春圃祕書長、任援道海軍部長、陳君惠建設部長、軍事委員會委員陳昌祖中將、汪曼雲清郷事務局長、周隆華外交部次長、郭秀峰宣傳部次長等の隨員を従へ柴山中將、寺岡少將、横崎大佐等を同行し詳細に同地區を視察した後、海軍演習場に設けられた民衆大會場に臨み五萬の民衆を前に次の如き訓辭を行つた。

「清郷は先づ清心に始まり第一によき軍隊をつくつて敵軍を驅逐し、第二に優秀な公務員を養成して貪官汚吏を一掃し第三によき民衆をつくつて敵の策謀から防衛することである。今日何故に物價が高いか、又何故に匪賊が出没するか、

従つて何故に民衆が苦しまねばならないのか、その理由は日本の力で南方から追出された米英がこの中國の地を基地にしようとするからである。そしてその米英に操られた哀れむべき重慶があつて全面和平が未だ完成しないからである。だから清郷さへ成功すれば重慶も新四軍もこちらに参加せざるを得ない。然も清郷は諸君の努力によつて必ずや成し遂げられるであらう。

第四篇 事業界の動向

第一章 飛躍的發展期に立つ中支那振興

一、總裁更迭の持つ重大意義

中支那振興及び同關係各社は國民政府の參戰とこれに續く我が對支政策の前進に伴ひ畫期的飛躍を遂げつゝある。創立以來現在に至る四ヶ年間の中支振興の運営方針は、當初事變の戦火に破壊された公共事業及び重要諸産業の復興建設に重點が置かれ、廣く中支産業經濟の全般的復舊と整備を目標とした第一期、大東亞戰爭勃發後、戰爭經濟の要請に應へて重要資源の開發並に新設産業企業の處理に協力した第二期と、客觀諸情勢の展開に適應して逐次變化してきたが、本年一月九日に至つて國府の參戰が實現するや更に飛躍的な轉換をみせることになつたのである。

しかして今後の國策會社經營の方向は、對支新政策を基調として中國の自主能力によつて國府の育成強化、重要資源の開發、民生の安定を計るにあり、従つて國策會社の行き方にも漸次具體的な變遷が行はれるのは必然であるが、國策會社に課せられた今後の重大使命は第一に戰爭遂行資源の増産に努め、これが對日供給基地としての役割を達成すると共に國民政府の育成強化に直接寄與することである。右の如く建設期、轉換期の各階梯を経てきた中支振興並に同關係企業はこゝに參戰を契機として、過去四ヶ年間に互り銳意培つてきた事業能力を本格的に發揮すべきことが要請されたのである。これに伴つて國策會社の事業形態は新段階に即して再整備される機運に到達したが、これが前提としてその

運管に當る首腦陣容も刷新された。

即ち昭和十三年十一月初代總裁に就任以來中支の産業經濟を復舊するため同社事業機構の整備に多大の功績を残した前總裁兒玉謙次氏は、國府の參戰、在支敵産の國府委讓の實現を機とし、去る三月辭意を表明したので中央當局に於て後任總裁を銓衡中のところ三月八日に至つて前王子製紙社長高島菊次郎氏に決定し、また同社副總裁平澤要氏も玉兒氏と連袂して辭任したので後任に元拓務次官植場鐵藏氏を起用するに至つたのである。

かくて高島氏が、本格的運管期に入つた現在新總裁に就任したことは、愈々懸案の國策會社調整問題の具體的解決の曙光を示すものとしてその意義は頗る注視すべきであり、且つ金融界の出身たる玉兒前總裁が専ら堅實政策を持つ事業の基礎強化に努めた後を繼いだ同氏の實業人としての定評ある手腕は、國府の育成強化、戦力培養へ果す中支振興の役割を十分に發揚するものとして期待されるものがある。

二、調整問題具體化の方向

新總裁の就任に伴ひ國策會社の調整問題は、新情勢に對處して速かなる解決が急をがれることになつたが、その根本方針は對支政策の前進を基本とするわけで、中國の自主權を尊重し極力華側の經濟機能を總動員して、日華の協力態勢の下に、國府の育成強化、戦力培養の方途に沿ふことである。新總裁はこの點に關して就任直後、戦争遂行と直接關係のない農業關係の企業などは中國側に一任した方が民生の確保上、事業能率の向上からも好都合であると宣言してより今後中支經濟政策の進展によつて

(一) 礦業、鐵道、石炭、鹽業、輪船等重點五大企業の如き軍作戰と直接關係あるものは従來の方式に則り資本的、人的比重を我が方に重く置く

(二) 民生關係企業及び中國側の自主的運管に俟つ方が企業經營上より能率的であり、合理的であるものは華側に移行せしめる

(三) 其他企業に關しても民族資本の積極的導入を計ると共に人的にも華側の積極的協力を求めるものと觀察され、これによつて中支重要産業の運管圓滑化と生産力の擴充を期し日華經濟提携の眞義に徹することにたらうが、華側に委管すべき企業を如何な型で具體化するか、また民族資本の導入も云ふ如く簡單に實施に移し得るかと考へると何れも相當前途は困難に満ちてゐるのである。先づ企業調整問題と關聯して最近華中蠶糸等の動向は最も注目されてゐる。今次の全國商統總會の設置、物資移動制限の自由に近き迄の改編によつて華側の糸綢業者並に中國、交通金城等の有力金融機關を背景として中國糸業公司(資本金二千萬元)が創立されたので、俄然この糸業公司と蠶糸の關係が問題視された。その後中國糸業公司是美亞織綢糸の原料蒐買機關であつて、特別に生産、販賣統制會社として組織されたものではなく、政治的バックも別れないことが判明したが、その他華商糸業界には生糸及び原料、製品の移動が自由になつたのを契機に同業者が結合して繭糸蒐買會社せんとする機運が濃厚で現在更に二、三社の創立準備が進められてゐる。

しかしこれに華中蠶糸の立場からみると、華中蠶糸を中心とする中支蠶業統制上、洵に微々たる蒐買業者の割込みと雖ども價格政策蒐買數量確保上妙からぬ影響を持つのであり、この點は商統總會の下設機關たる糸綢業聯合會の統制

によつて解決し得るとは言へ、問題は根本的に解消するものではない。殊に交易機構の再編で前米の對日輸出に變化が生れることは勿論對北支ペーク機構の改變に伴ひ置米の販賣統制も大きな轉換の時期に直面してをり早急に調整の具體化が望まれるわけで、これは置米のみに限らず其の他類似企業にもかゝる事情が伏在するのである。

一方企業調整との携はりで極めて重要な民族資本の導入問題にしても振興では新年度の重點開發方針と照合して第七回目の社債三千萬圓の起債を計畫してゐるが、この内地社債發行を中心とする振興の資金力では事業計畫の圓滑な運営には充分でないであり、さきの議會に於て同社法の一部改正によつて政府補給金の補給期限の延長などを行ひ、最近では振興會社資本の増資及びそれによる起債限度の引上げも検討されてゐるが、何んとしても將來の資金需要に應へるためには民族資本の導入こそ先決で、この方法として

(一) 現地社債の發行計畫

(二) 企業設備を擔保とする長期融資の借入れ

(三) 富庶貸越契約に基く短期融資の借入れ

の三方式を考慮し、相當高金利を拂つても華側資本の動員を實現せしむる意圖を堅めてをり、また華側投資筋としても國府金融統制の強化に刺激されて、高金利よりも安全な投資口を求めざる傾向にあるが、同社の如き長期資金を主とするものには依然相當な困難があり、むしろ從來間接的に内地を通じて調達されてきた現地の邦商資金を對内地依存輕減と高度活用を計るためその現地調達こそ第一に考慮すべきであるとされてゐる。何れにしても事業資金の現地調達は邦側、華側共に、資金原價の高率が問題で、とても現在の短期六分、長期五分五厘見當の傘下企業に對する振興の融資利

率では、民族資本の活用は無理であり、調達を實現して行くためには金利にしろ、事業利潤にしろ、現地的實情を充分に織込んで手心を加へる必要がある。以上の如く企業調整の方向は飽くまで實情即應を基調として推進されなければならぬが、高島新總裁も去月二十五日着任早々日本人記者團と會見して聲明書を発表し、この中で特に此の點を「……會社の經營に當つても對華政策に關して政府より既に發表された趣旨を體し、出來得る限り中國側の責任と創意を尊重して必要に應じて所要の調整を加へて行きたい……」と強調してゐるのである。なほ大上海瓦斯的の軍管理上海瓦斯、華中水電の軍管理上海電力等に於ける兩者經營の合理化も敵産企業處理と脱み合せて注目されるものがある。

三、本年度の資金資材計畫

去月末を以つて十七年度下期の事業を完了した中支那振興關係各社は目下各社夫々事業決算の集計を急いでをり、今月末には一應中支那振興會社の内容審査を俟つて關係當局に提出五月中旬頃には決算總會開催の運びとなる模様であるが、昭和十七年度上下兩半期を通じての事業經過概況をみるに大體當初の計畫通り實行せられてをり、年度末（本年三月末現在）に於ける中支那振興の投資並に融資總額は總計二億四千五百六十九萬八千九百圓で、その中投資は八千八百十四萬七千圓、長期融資は十七年上期中に緊急追加豫算として計上された浙贛地區開發計畫資金九千七百萬圓を含めて一億五千七百五十五萬一千八百圓である。これを十六年度末（十七年三月末現在）に比せば次の通り（單位：圓）

投資額	十七年度末	十六年度末
引受額	八八、一四七、一〇〇	八四、七六二、〇〇〇
拂込額	一四七、一〇〇	一四一、七〇四、四〇〇

第一章 豫想的發展期に立つ中支那振興

融 資 額

一五七、五五一、八〇〇

一〇〇、八二〇、〇〇〇

この投資額の増加分は華中運輸（十七年七月、資本金八百萬圓）華中火柴（十八年二月、資本金備備券一千萬元）の設立、華中水電出資の内地會社持株十萬四千九百株、額面總額五百二十四萬五千圓（拂込額百九十五萬五千圓）の肩代り華鐵の未拂込金徴收、振興住宅組合への出資増及び華中水産の未拂込金徴收等によるものである。しかして本十八年度に於ける事業計畫は、昨年十一月その概要が決定され、次で去る二月二十八日の毛利振興業務第一課長ほか關係者三氏の東上による折衝の結果、最後の決定をみたが、その内容は事業量に於ては大體前年度踏襲であるにも拘らず豫算額では反つて前年に比し約二千萬圓の減少となつてゐる。しかし十七年度は追加事業及び浙贛開發の緊急着手で増加してゐること、今年度も追加事業の計上は必至であること及び關係仔會社事業の五大企業（鑛業、炭礦、鹽業、鐵道、輪船）超重點主義の強行を意圖して、これらには増額が計られてゐるので、事業運営には何等支障を來たさないものとみられてゐる。

右の如く超重點開發主義に則る資金の重點割當と同時に資材に就ても高度の重點割當方針を取ることとは必然であるがこれに伴ふ資材調達方法は頗る注目される。既に振興關係企業の資材調達は極力現地調辦に依存する方向をとつてきたが、重工業生産品を主とする振興の所要資材は比較的現地生産が行はれず、また品質粗悪で、價格に關しても難點があつたため、全中支物動資材調額中約八〇%を占める同社關係の所要資材は全面的に内地へ依存するの止むなき事情にあつたのである。しかるに本年度に於ては戰爭遂行に伴ひ對日期待の軽減は必至であり、従つて或る程度の困難は積極的に排除し現地調達へ轉換することになるが、その場合

一、對日期待と共に現地調達に轉換しても現地生産事業の現状では期待物資の調達量に限界があること

二、豫定計畫編成當時に比し現物價は甚だしい激騰を遂げてゐること

○二つの容易ならぬ障礙があるも、これは重點主義の強化と鑛業關係の最重要所要資材たる杭木は浙贛地區木材伐採權を活用し、其の他物資に就ては振興物資調整課と資材調達委員會の運営を強化し、各社資材調達計畫の一元化を期してをり、將來は振興物資調整課一本による資材調達業務の實施が考へられ物動關係組合との聯繫緊密化も必要であり最近の物價高のため關係各社の企業採算點は著るしく昂騰しつゝあるとき、その事業運営圓滑化を計るには、追加採算の計上は必至かと思はれ、また蒐配並に交易機構の再編進捗と振興の資材調達機構との關係も輕視してはならぬ。なほ高島總裁就任後初の關係會社重役懇談會は、去る六日から九日までの四日に互り開催されその席上關係十五社の經營形態及び十八年度事業計畫が討議されたが、これによつて本年度の超重點に基く増産計畫資金、資材對策及び調整問題の最後の決定に關する重要な基礎資料を得た模様であり、右結果を携へて高島總裁は近く東上、中央當局と協議し、最後方針の確定を行ふものとみられる。

四、各仔會社事業計畫の概観

各關係仔會社の十八年度に於ける事業方針の概要をみれば次の如くである。

(イ) 五大重點産業

△華中鑛業―昨年度に引續き高品位鐵鑛石の大量確保へ更に事業推進行を積極化すると共に日鐵と協力し馬鞍山に建設

中の小型〇〇〇を活用し、資材の現地処理を行つて増産計画の達成と船腹不足に對慮し、また上海浦東に建設中の螢石選礦工場が九月開操となるので浙東地區の螢石開發を擴充し、マンガン礦、銅等の出産増加へ向つて〇〇〇萬圓の豫算を計上、鋭意努力中である。

△淮南炭礦―山元發電所があるので、其他建設完了を急ぎ、採礦施設の電化と勞務者の確保對策を樹立し、技術陣の整備へ邁進、上海工業振興策に伴ふ民需炭の増大に對應して出産量の飛躍的增加を期して本年度は前年の二割増産を意圖してをり、また物價高による勞賃の昂騰と北支炭の價格との關係で企業採算悪化の傾向に對特需價格の關係で民需炭價の調整を企圖中である。

△華中鹽業―浙東余姚鹽田等の新規開發と既設鹽田たる海州等に對しては一町歩當り從來十五萬噸を四十五萬噸程度に向上せしめてその増産を計り、昨年度の二倍を目指して約二萬町歩の全鹽田より〇〇萬噸の計畫で、技術並に設備の充實に努め、更に現地化學工業振興のため浦東に三百萬圓の豫算で苛性鹼工場を建設し、九月より操業の豫定であり、海州の加里も六月より運轉されるので兩工場製品の交流により經營の合理化が期待され、更に私鹽の統制も強化することになつてゐる。

△華中鐵道―重要物資の生産に對應して重點輸送對策を強化する一方貨車の現地生産へ着手し常州工場を擴充、内地からも相當車輛を輸入し、また北中支間の物資交流促進のため南京、浦口間の貨車航送船を一隻増配の豫定であり、浙贛資源地區の開發進展に伴ふ新贛鐵道の建設は今年二十五日第二期工事を完了、金華、江邊間の開通をみたので、相次で第三期工事へ進み、錢塘江鐵橋の復舊工事に着手する。其他長途汽車網の整備も計る筈で、搬出入制限改廢による

物資輸送の増加に對處、萬全の措置を講じてゐる。

△中華輪船―搬出入制限の改廢による新情勢に即應して統制外航船の買収、チャーター等による航路統制の強化と對内河輪船との航路調整による輸送力充實のほか新たに木造船の建造を意圖し、且つ代用燃料の使用研究や構造改良も行ひ現下の燃料事情に對應して、事業運營の合理化を計つてをり、昨年度に比し飛躍的な業務向上が見込まれてゐる。

(ロ) 非重點産業

△比較的重要企業―この範疇に含まれるものは瓦斯、運輸、水産、水電、内河輪船、電氣通信等であるが、先づ瓦斯は先般の上海瓦斯との本管連絡によつて、生産力擴充計畫に對處してコークス生産に重點を置き、殊に小型〇〇〇の所要燃料確保のため〇〇萬圓の資金を以つて吳淞工場の擴充に乗出し、運輸は華例小運送業者との提携浙贛地區の事業網整備を計り、水産はトロール漁船の増配、冷凍施設の充實、所要資材の確保、華人民船の統制を強化し軍民需の確保對日輸出の推進を目指し、内河輪船は武漢地區航路網の擴充、デルタ地帯水路網の完備、大運河による北中支の増産力増加へ進み、水電は産業基本事業として極めて重要性を有してゐるが、北支炭價の引下げによる電力費の切下げ、更に上海電力との一體經營により從來の關北、浦東、南市等の非能發電所は縮小し、高能率な上海電力へ集中して、一元的に上海電力統制を強化し、重要産業へ電力増配を計る。電通信は大陸、南方諸地區の建設工作の進捗による大東亞通信網の確立へ邁進する。

△其他企業―この中には蠶糸を始め、火柴、恆産、都市バスであるが、蠶糸は今年度事業として春秋を通じ對日輸入蠶種六十萬枚を配布するがこの中既に春蠶用としては三十九萬枚が中國約二百六十萬枚と配布され、その中今期第一

同進出の浙東地區は日本種三萬枚、中國種六萬枚、計九萬枚で他はデルタ地帯であり、對日供給の増大、北支蒙疆への輸出及び綿羊毛代用資源としての紡毛等の需要増大に對處し合作社に協力、生産互助社の組織により増産計畫の完遂を計つてをり、武漢地區の買付にも進出する。地券處理に活躍した恆産は都市建設のみならず、今後奥地の公路建設、土木水利工事に進出する。バスは上海電車、中國公共バスの委託經營によつて上海の交通機關の一元的統制運営に當つてゐるが、今後も主とし擴充よりも事業内容の充實向上に努力する。今期から本格的運営を開始した火柴は目下原料難に直面してゐるのでこれが打開が先決とされてゐる。

第二章 北支那開發の躍進とその推進方向

(四月二十七日特報)

北支那開發は去る三月末を以つて、昭和十七事業年度を終了し、目下會社關係者は東上、十八事業年度の豫算計畫事業計畫及び新事態展開後の推進方向等に關して中央當局と審議打合せを行ひつゝあるが、それ等のものは近く完了し、現地側に對して明確に表示せられるものとみられてゐる。

今十七事業年度までの北支那開發の躍進の跡を顧みて、十八事業年度に於ける諸問題と推進方向を窺つてみよう。

一、十七年度事業推進の検討

十七年度中に於ける事業推進を經理關係からみると關係會社及び組合三十三社の投資總額は十三億餘萬圓で、昨年度に對しては約一、五倍、昭和十四年度を一〇〇とする比率は一四五%と飛躍を見た。更に十七年度上期營業狀態よりみると軍管理關係組合並に昨年度新設會社の未決済分を除く二十一社内で一割配當一社、六分配當八社、五分配當五社、四分配當一社となり目先無配と目されるものは六社である。之を昨年度狀態に就いてみると一割以上三社、五分配以上十四社、五分配以下一社、無配一社となつてゐるが、この内電事業に於て膠澳、芝罘、濟南、三仔會社が華北電業に吸収統合をみた外塘沽運輸の天津野船への統合等によつて實質的十七年度に於ける率が増加してゐること明らかである。

即ち本年度の配当社は一割一山東鹽業、六分一華北運輸、華北電業、華北電々、山東鑛業、華北石販、蒙羅鑛販、北支棉花、華北鹽の八社、五分一青島埠頭、塘沽運輸、華北鑛土、龍烟鑛業、華北鑛業の五社、四分一蒙羅電業一社、無配一華北交通、大同炭礦、井陘炭礦、山東電化、北支産金、華北重石の六社といふ成績であるが、各社のそれは物動關係の資材手當問題並に現下の食糧問題物價問題等の悪環境内に於てかく堅實な歩みをみせてゐる事は良好なる成績といはざるを得ない。就中十七年度に於て山東鹽業、華北電業、北支棉花、華北鹽業、華北鑛土、青島埠頭、華北鑛業、蒙羅電業の八社がいづれも新たに開始したといふ事は特筆すべき成行きであるといはねばならぬ。

無配組の仔會社中에서도次期配當確實とみられてゐる華北交通、山西産業等はこれ又四分乃至六分と期待されてゐる今日、最近の華北經濟事情とにらみ合せて開發事業の前途は漸く本格的な段階に到來したといふも過言でない。

二、開發の投融資狀況

これ等事業會社の母體ともみられる開發の投融資額は毎年四〇—四五%の増大を示して十七年度までに次の如き歩みをとつてゐる。

即ち十三年度は投資のみで二〇、九二五千圓、十四年度二二六、六一〇千圓、十五年度五五二、五六三千圓、十六年度六二二、三四六千圓、十七年度に於ては一三億餘萬圓に増大して來てゐる。

これ等資金の調達に就ても十七年度に於ては株式拂込による三億一千百七十五萬圓發行社債十億一千三百八十五萬圓計十三億二千五百六十萬圓が充當されてゐるが、これを各年別にみると次の通り、(單位一十千圓)

年 別	株式株式	社 債	計
十、三年	九九、三三〇	—	九九、三三〇
十、四年	一三六、〇三〇	一、一〇、〇〇〇	二四六、〇三〇
十、五年	一三六、〇三〇	一、一〇、〇〇〇	二四六、〇三〇
十、五年	二二八、四六一	三三五、〇〇〇	五四三、四六一
十、五年	二二八、四六一	三八五、〇〇〇	六〇三、四六一
十、六年	二二八、四六一	六七九、四〇〇	八九七、八六一
十、七年	三一一、七五〇	一、〇一三、八五〇	一、三二五、六〇〇

ではこれ等投融資による収入狀況はと見ると、昭和十四年度を基準とすると十四年度は八〇五%あつたものが、十五年度は三九五%、十五乙年度(年度切り替へにて三ヶ月間)一七七%十六年度は一五四%となつてゐるが、これは投融資が增大してゐるのに反して融資の率が必ずしも正比例して増大してゐない爲めであつて、問題とするには當らないであらう。

三、經營の前途は相當に多端

十七年度までの資金調達の狀況仔會社の經營狀態等概ね順調なる経過を以つて進んで來た北支那開發も十八年度の新事業に對しては如何なる推進を行ふか、即ち作戦物資の増産増送に要する機械、資金、勞務の完全な調整内面的には物

償問題等を一連とする資金需要増加と、その対策等が果して十七年度までに於る經營的安全性を與へるといふ事である。即ち仔會社の収入はこのまゝでは減退して行くこと豫想に難くないとすれば、その補償策として生産品價格改正乃至事業費の切り下げ等以外になくその場合の物價政策との關係等或は又新情勢に基く仔會社の内面的指導等に於て相當多量なるものが前途にある如く豫測される。かゝる條件下に推進しなくてはならない開發事業會社の合理的經營は從來以上に積極的な經營方針が要請されて來たのである。昭和十三年創設以來産業開發に關つて來た北支那開發が決戦の今年度に傘下三十三事業會社をして如何にして躍進せしめ、大東亞戰下の華北の使命を遂行して行くか期待してやまなす。

第三章 華中鐵道の輸送狀況

中支那に於ける鐵道網は華中鐵道株式會社の經營下にある海南線、海杭線、蘇嘉線、吳淞線、南甯線、津浦線及滄南線と本年五月に新營業を行つた杭州對岸の靜江江岸の金華までの浙贛線で、その全長線一千五百軒の鐵道であるが、更に地方交通の便益に資すると政治工作助長に貢献せんとするのみならず、更に作戦行動の敏活地方文化産業の開發興隆に資する爲鐵道の外自動線即ち長距離汽車を運営して居り、下五十六線でその延長三千軒を有してゐる。尙航路としては南京浦口間、來石裕溪口間及蕪湖裕溪口間で延長五四軒を持つてゐる。又副業としては南京に首都飯店、杭州に西冷飯店、嘉興に煙雨樓及上海に都城飯店の四ホテルの營業並に主要驛に賣店及列車食堂をも營業して居る。

そこで華中鐵道の成立のあらましを述べると、鐵道は事變に依つて最も甚だしい被害を受け、車輛は殆んど總て敵に持ち逃げされ京滬（海南線）滬杭甬鐵道（海杭線）のみで鐵橋破壊が約六十箇所に及び、軌道枕木、軌條、隧道等も相當な破壊を見、鐵道附屬建物の被害は約七〇％に達した、又距離バスの車輛が姿を消したことは勿論で公路の狀態は惡化し、橋梁は大部分破壊された、これ等の鐵道及公路は占領と同時に軍鐵道隊により補修復興に着手せられ、鐵道は間もなく日本から齎らせた車輛により應急的に運営を開始した。他方鐵道長距離バスの本格的復舊建設に當るべき中國特種會社の計立を目論み、昭和十四年四月末に至り、資本金五千萬圓の華中鐵道股份有限公司の創立を見た譯である。そ

して創立後間もなく先づ應急的復舊をみた江南線の充實に努めた上、昭和十四年十月軍より運営を委任され江北地帯の津浦線の増強、淮南線の復舊に主力を注いだ結果、待望の淮南北線の復舊は豫定より早く昭和十五年十月七日之が完成を見るに至つた。その後昭和十七年十月に杭州の對岸甯江江岸から金華迄の一七五杆に亘る浙贛鐵道の復舊に着手し、翌十八年二月に營業を開始し、社業も益々膨脹を見てゐる。尙同社は鐵道省、朝鮮總督府鐵道、華北交通、東亞海運、大連汽船の各會社と協定を結び、中支、北支、滿洲國、朝鮮及日本との間に連絡運輸を開始してゐる。従つて同社線の蘇州、無錫、鎮江、南京、杭州の各驛より上記各地域の主要驛間に行く場合は一枚の「通し切符」で行くことが出来、又手小荷の連絡運輸も行ひ、小荷物に限つて通關の代辨もする。

華中鐵道の營業成績は左の通りである。

一、取 扱 數

イ、旅客運輸 (十七年度上期)

乗車人員 七八八千人

自動車乗車人員

六三九人

ロ、貨物運輸 (十七年度上期)

發送噸數 三八一〇千噸

自動車

九千噸

二、收 入

一、旅客運輸 (十七年度上期)

(イ) 旅 客 一六二二四千圓

(ロ) 貨 物 二五六七八

(ハ) 自動車 一三〇九

(ニ) 其ノ他 二〇六五

三、十八年度輸送狀況 (括弧内ハ前年同月分)

月 別	乗 車 人 員	發 送 噸 數
四 月	三、二四六、〇三一	五六〇、八七八
五 月	(一、三五六、三四三)	(五二七、九六三)
六 月	三、四三五、八〇〇	五四六、八九五
七 月	(一、二五五、四五七)	(五二三、二四九)
八 月	三、二七九、九六九	五三四、六七三
九 月	(一、一〇二、四九一)	(四八一、〇二三)
十 月	三、九五七、二〇四	六二五、二七四
十一月	(一、一九六、一二六)	(四七〇、九三二)
十二月	三、七五〇、一四四	五三二、三四一
一 月	(一、二八四、三三三)	(四〇六、二七〇)

第四章 華北に於ける鐵道輸送

華北交通の事業概況

華北の現状に於て輸送機關の整備、強化は石炭を軸心とする戦力資源の對日供給に直接影響を齎し、また共榮國の中核體としてその確立の成否を左右するとも見られる華北經濟産業の復興開發の根幹を爲しつゝある。

昭和十八年三月末に於ける北支那開發の投資額の四七・五%、融資額の八〇・五%、合計六七・六%が交通關係事業に投下され他の事業部門に比して歴史的に大きい事は其の重要性を示してゐる。

華北に於ける鐵道、自動車、内河水運及び之に附帶する事業並に蒙疆に於ける國有鐵道と其の附帶事業等は華北交通が獨占的一元的に經營するが、現地の特殊事情に基き會社自體警務機關を擁し自衛防護並に愛路工作を實施して、和平建設の基礎たるべき特殊使命の達成に邁進してゐる。

一、鐵道

昭和十八年三月末現在の營業杆は左記主要一〇線六、〇二二・三杆に達してゐる。

京 山 線 (支線を含む) 四四九・八

京 漢 線 (同)	九四一・八
津 浦 線 (同)	一、〇〇九・一
京 包 線 (同)	九一九・三
京 古 線 (同)	一五三・四
膠 濟 線 (同)	四四八・七
石 德 線	一八〇・七
石 太 線 (支線を含む)	二八二・二
同 蘆 線 (同)	一、一三四・三
同 海 線 (同)	五〇三・〇
合 計	六、〇二二・三

二、輸送概況

(イ) 旅 客

旅客輸送は十六年度を除き逐年二〇%以上の増加を示し、十八年度は對前年比八〇%強の大幅増加が豫想されてゐる

旅客輸送人員指數

事 變 前

一〇〇

一 三 年

一〇九

第四章 華北に於ける鐵道輸送

一四年度	二二四	一五年度	三〇二
一六年度	二九四	一七年度	四二七
事變前	一〇〇	一三年度	一一三
一四年度	二六七	一五年度	三二九
一六年度	三一八	一七年度	三八八

旅客人軒指數

最近四箇年に於ける輸送貨物の内容は次表の通りであるが、一般品の急増は華北に於ける經濟産業の發展を如實に表し、軍需品の減少は皇軍不斷の討伐、肅正に依る治安の確保を示すものと見られる。又社用品の増加は華北交通の交通路線建設と改良工事量の増大を示すものである。

年次	軍需品		社用品		一般品		合計	
	百分比	指數	百分比	指數	百分比	指數	百分比	指數
一四年度	二五	一〇〇	一七	一〇〇	五八	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一五年度	一九	九一	一七	一二四	六四	一三〇	一〇〇	一一三
一六年度	一七	八八	一六	一二二	六七	一四八	一〇〇	一二八
一七年度	一五	八二	一六	一三一	六九	一六〇	一〇〇	一三四

(註) 百分比は合計に對するもの、指數は十四年度基準

(ハ) 自動車

同社創立當時四、二〇〇軒であつた自動車營業軒は十八年三月末一七、二六五軒に伸長し、密度の低い鐵道の補助又は代行機關としての機能を發揮しつつある。旅客及び貨物の輸送量共逐年急増してゐるが、とくに貨物の激増は治安團の擴大による奥地經濟界の復活を示すものと云へよう。

旅客人軒指數			
一四年度	一〇〇	一五年度	一四四
一六年度	一五一	一七年度	一六七
貨物應軒指數			
一四年度	一〇〇	一五年度	二三八
一六年度	三五八	一七年度	六二九

(ニ) 内河水運

内河水運は昭和十四年の營業軒一二二軒(旅客のみ)は同十八年三月末に於て四、一二二軒に伸長し、建設總署の河川改修計畫の進捗と相俟つて華北治水と利水にも貢献しつつある。

十七年度輸送実績指數 (基準指數一四年度貨物、輸送應數のみ一五年度)

第四篇 事業界の動向

旅客輸送人員

五二五

貨物輸送噸數

四五〇
四一四

營業收入

一八、五〇〇

華北の内河川は水深淺く且つ曲折多き爲、汽機船航行には不便で民船の集團航行が實施されてゐるが、特殊形態を備へた各河川に適應する汽機船の整備と擴充に努力が拂はれてゐる。

(ホ) 碼頭

船車連絡の一貫經營を目標として天津、塘沽、北砲臺、連雲、新河、招商局の各碼頭及び塘沽新港が經營されてゐる戰爭下港荷役の増強が特に要請されつゝあるが、以上各碼頭に於ても十七年十二月から十八年三月迄を荷役増強期間とし次表の如き成績を収めた。

碼頭名	増強目標	實績
連雲	一三〇	五二八
塘沽	一五〇	四六四
新河	一五〇	四〇二
招商局	一五〇	四九七
北砲臺	一五〇	五三〇

(基準指數は昭和十七年十二月以前の實績)

入港船舶數も次表の如き増進を示し、營業收入指數に於ても十七年度に於て十五年對比三七九を示してゐる。

十七年度入港船舶指數	一七四 (一四年基準)
同輸出入貨物取扱噸指數	一、〇九四 (一四年基準)

第七章 重大轉換期に立つ中支航運業界 (四月二十日特報)

一、客觀情勢の大轉換

中支に於ける現在までの諸航運事業は「中支は戦争地域なること」と言ふ大前提の下に組織せられてをり、其の前提の結果としての物資移動に對する峻嚴なる制限の影響を受け、又或る場合に於ては船舶輸送は作戦そのものの一部を構成するなど、要するに戦時状態なる客觀情勢に規制せられ、それに適應せる形態を執つて來たものである。

しかるに本年一月九日國民政府が米英に對し戦を宣するに及び、これを契機として我が對支政策は百尺竿頭一步を進め、一方國府の清郷工作に對する積極的推進による奥地治安の急速なる安定並に經濟復興への全力傾倒、更に三月十六日全國商業統制總會の設置並びに揚子江下流地區に於ける物資移動制限の緩和、或は皇軍數次の各方面に亘る作戦により戦線は遠く奥地に移行、少くとも蘇浙皖三省は殆んど純然たる平和郷となり、その客觀情勢は正に一變したのである。

中支に於ける諸航運事業もこの新たな客觀情勢に即應すべき體制を樹立するため、その再編成が要請せられるに至つたのは蓋し當然であらう。

二、配船の調整要請さる

中支に於ける各航運業者の航路配船調整は、昭和十六年十二月十日結成せられた中支航運統制組合の権限に於て行はれる事となり、原則的に左の通り定められたのである。

- 一、東亞海運は日本國籍であるから開港地相互間の航路
- 二、中華輪船は揚子江並に中支沿海の開港地、不開港地間及び不開港地相互間の航路
- 三、内河輪船は揚子江本流を除く内河クリーク航路

此の中、東亞海運と中華輪船の間には現在さしたる問題はないが、中華輪船と内河輪船との間には長江航路を繞り種々なる問題があつた。即ち内河輪船は皇軍が中支を占領するや直ちに設立を要したので昭和十三年七月二十八日創立せられたが、當時揚子江航路には東亞海運のみが江陰、鎮江、南京、蕪湖、安慶、九江、漢口等の主要港のみに寄港し其の他の小港には寄港不能であつたため、内河輪船は當然揚子江沿岸の小港間航路への配船を必要とした爲、同社は種々なる困難を克復して長江航路の開拓に挺身し來つたのである。

然るに昭和十五年二月二十五日中華輪船の設立せられるに及び揚子江航路は原則として同社をして經營せしむることとなり、同社の實力の整備するを俟ち、昭和十六年十二月先づ安慶、大通間及び安慶、九江間の二航路を中華輪船に移譲、更に同社の輸送力は愈々擴充し來つたので、昨十七年十一月、上海、霍家橋航路を、次で本年二月に至り、蕪湖、荻港間及び鎮江、口岸間の二航路をも移譲した。

然し内河輪船はなほ短距離航路ながら揚子江航路に配船してゐるが、これは中華輪船隊が擴充せられ同社による配船が可能となるに従つて漸次移譲せられるものと見られてゐる。

三、切實なる航路再編問題

客觀情勢の大轉換による航路再編成問題を最も切實に感ずるのは内河輪船並に中華輪船の二社であらう。よつてこれ等兩社の夫々に就き航路再編成の方向を検討しよう。

内河輪船 和平地區の擴大は必然的に内河輪船の航路の延長を要請する。しかし航路の長距離化は當然船舶の廻轉數の減少を伴ふ事は不可避であり、現在配船中の航路を全部維持しつゝ更に擴張せられたる全航路に配船を強行せんとするときは船腹の不足を來すことは當然であり、船腹を不足せしめず擴大せられたる全航路への配船を續行せんとするときは結局造船による船腹増加以外には方法が無いのであるが、これとても急場の間に合はず、よつて航路延長が絶對的命題となつてゐる現在、同社は近距離航路は放棄しその貨物輸送は擧げて民船の單獨航行に一任し、長距離の物資輸送に重點を置く如く航路の改變、再編成が必要となつて來たのである。尙近距離航路の物資輸送は本質的に見ても民船の單獨航行で充分事足りるのであり、寧ろその方が適當であると考へられ、曳船の使用價値は遠距離航路の場合に於てのみ認められる處である、同社の現有曳船數は約二八〇隻であるが、事變前に於て中支一圓には約四五〇隻の曳船が活路して居た事實を考へれば、民船との競争による輸送量の減少などは杞憂に過ぎないと思はれるのであるが、最近迄の客觀情勢は必ずしも内河輪船には有利ではなかつたのである。

何故ならばその航行區域は皇軍占領地域と言ふ極めて限られたる範圍内に限定せられ、民船の壓迫も相當に感ぜられその儘の状態で民船の全面的進出の對抗せねばならぬ場合を考へる時、同社の將來は頗る憂慮すべき状態にあつたのである。

しかるに客觀情勢は一變しその好むと好きさるとに拘らず航路の長距離化は絶對的趨勢となり、これにより同社の將來に於ける大發展が約束せられるに至つたのである。

中華輪船 中華輪船の設立せられたのは中支に於ける物資移動が制限せられ、貨客移動が頗る變態的であつたときであり、その航路も此の變態的貨客移動状態に適應せる如く編成せられてゐたものであるから、同社の航路配船も大局的に見れば變態的であつた事は争はれず、これは從來の同社の貨客運賃收入の上に歴然と現はれてゐる處である。

即ち船客専門の船會社に非ざる限り船會社の貨客運賃收入の百分比は貨物運賃收入が絶對的に優位にあらねばならぬもので、船客運賃收入は謂はゞ「つけ足り」であり、これより収益を擧げる事は殆んど不可能なりとするのが一般通念である。しかるに中華輪船の貨客運賃收入を比較するに船客運賃五五%、貨物運賃四五%で、これは明らかに變態的な船客移動の左證である。同社の船客は殆んど全部便利屋の小商人で彼等の旅行目的は物資移動制限が廣らした地域的物資の運在に基因する物價差を利用しての金儲であつた。しかるに去る三月十六日の揚子江下流地域に於ける物資搬出入制限の完全撤廢にも近き緩和により物資が漸次大口貨物として移動し始め、從來の地域的物資運在並にそれに基因する物資差が消滅するに及び、前述の旅客はその活躍の餘地を失ふる至るべき情勢となつたのである。斯くして中華輪船の運賃収入は漸次貨物運賃増、船客運賃減の趨勢にあり、既に其の兆候が看取し得るに

此の結果同社の従來の航路配船は當然再編成せられねばならぬであらう。

即ち従來船客が主であつた航路に於て貨物が其の位置を奪へば客船に代り貨物船の配船が必要となるであらうし、又客船輸送を或る程度犠牲にせねばならぬ場合も起るであらう。要するに新たな客觀情勢により配船替、航路再編は中華輪船當面の重要問題の一つとして取上げられるに至つた。

四、擧げて船腹擴充、

内河輪船、中華輪船ともに現在既に船腹不足を痛感し、それが兩社の發展を阻害してゐることは明らかであり、兩社は船腹不足に對處し、備船、造船等により積極的に船腹擴充に努力せんとしてゐる。此の問題を造船及び其の他の對策に分けて検討して見よう。

(1)造船問題 先づ内河輪船に就て述べると、同社は現在上海内河船廠（昭和十三年創業）及び州蘇瑞茂船廠（昭和十四年創業）の二造船所を有し、各々の造船能力は前者は年木造船〇〇〇隻（四〇噸平均）曳船〇〇隻（二五噸—曳航力三五〇噸平均）後者は船〇〇隻、船〇〇隻であるが、目下材料難のため造船能力を十二分に發揮する事は出來ないが、しかし兩廠にて大體船〇〇〇隻、曳船〇〇隻の建造は可能で、目下船〇〇〇隻、曳船〇〇隻を目標に全力を擧げてゐる。次に中華輪船を見るに同社の自家造船所は安慶船廠のみであり、現在鐵嶺石中繼輸送用鐵船及び石炭輸送用木船の修理のみを行つてゐるが、近く六、七〇噸型石炭輸送用木船の建造を開始する事となり〇〇〇隻建造を目標に着々準備を進めつゝある。

(2)其他の船腹擴充案 造船以外の船腹擴充策として目下注目せられてゐるものは既に遊休化してゐる燃油船の利用問題である。中支に於ける燃油不足の深刻化に伴ひ大小運航業者は燃油手當不能のため多數燃油船を繋留中で長江筋諸港に於けるものゝみでも〇〇隻、〇〇〇噸に達し、又目下ストック油を使用就航中のものも早晚燃油手當不能に陥り繋船せらるべきは必定である。しかし船腹不足の折からかくの如き大なる船船が遊休化し放置しあることは重大なる國家的損失であり、これ等中支に於ては就航不能の燃油船は速かに南方に廻船、活用すべきである。また最近帝國船船會社が備船契約締結に成功せる佛國船〇〇隻はレシプロ貨客船であり、これを南方に於て使用する豫定であると言はれてゐるが、中支に於ては燃料炭の手當に何等困難なく、この様な船船は中支に於て使用せらるべきで、南方へは目下繋船中の燃油船を轉出せしむべきである。よつて中支に於ける航運業者は繋留中の燃油船と目下南方に於て航行中の石炭を燃料とする船舶の交換を希望して居り、これは一石二鳥の案として其の實現が期待されてゐる。

五、民船の活躍分野益々擴大

中華輪船、内河輪船との關聯に於て重要視せねばならぬものは民船の動向である。中支全體の全荷動量の約七割が民船によつて輸送せられてゐる事實を知るならば、それが如何に重要問題であるから冗説する必要はないであらう。しかし前述せる通り民船の活躍範圍には一定の限界があつて内河輪船その他との利害の對立はさして重要問題とはならず、寧ろ各々獨自の存在價値が存すると見られるのである。然らば此の新客觀情勢は民船の動向に如何なる影響を及ぼすであらうか。

従來民船の活動を阻害してゐた最大の原因は何と言つても奥地の治安が悪く、民船の單獨航行は極めて危険であつた事であり、第二次的影響としては物資移動制限が擧げられるのである。しかるに清郷工作の進捗により奥地治安は急速に回復し來り、民船の活動を阻害せる第一次的原因是拂拭せられ、更に皇軍占領地域の擴大するに伴ひ其の範圍も擴張せられつゝあり、又第二次的原因たる物資移動制限も三月十六日以降撤廢に近き緩和を見、こゝに民船活躍のための諸條件は悉く出揃つたのである。

民船活躍の動態は民船公會への加入状況により最も端的に示される。何故ならば現在民船は航行許可證なしには航行を爲し得ず許可證は公會に加入する事によつてのみ下附せられるのであるから、公會加入は物資輸送量の増加を反映するものである。最近の民船の公會加入状況は極めて旺盛で最近五ヶ月間に二五三九五隻、九一二八四噸の加入を見て居り、これは既加入總數の約一五%に相當しその加入状況が如何に盛なるかを示してゐる。又最近に於ては我が軍の江北作戰による南通北方方面の治安回復、浙贛作戰終了後に於ける金華周邊の目覺しき復興、湖南作戰による鄱陽湖西岸地方の安定、浙東地區の經濟進展等により南通、東臺、金華、九江、南昌、紹興等に民船公會設置の氣運が昇り民船の活躍分野も今後益々擴大する趨勢にある。

附
録

自 昭和十八年一月九日
至 昭和十八年九月三十日

重要政經日誌

一 月 中

九 日

國民政府米英に對し宣戰布告す

日華兩國戰爭完遂についての協力に關し共同宣言す

日華兩國租界還付及び治外法權撤廢に關し協定す

十一日

國府對米英條約廢棄宣言

陸海軍並に上海市政府食糧の移動調整に關する件布告

十二日

廣東地區舊法幣最終交換始まる

十四日

第十一回軍管理工場返還式舉行

十五日

交通銀行南通支行復業

重慶新物價管理令實施

十六日

武漢地區並に軍占據全地域舊法幣最終全面交換開始

十八日

中國、交通銀行漢口兩分行復業

十九日

第二回南支經濟連絡會議開催

二十日

國府第二回國防會議開催地方行政機構改革

二十三日

蘇浙皖三省公館會議上海大使館事務所にて開催

二十五日

緒外交部長コムス駐華佛大使會談す

二 月 中

三日

國府第四次國防會議開催

五日

國府國旗の三角標識を撤去

六日

青木大東亞相、通貨、物價、物資に関する對支政策衆議院戰時行政特例法委員會にて言明

周財政部長日本記者團に通貨財政施策所信上海にて發表

八日

在華新敵産千餘件國府へ正式移管す

九日

租界還付治外法權撤廢日華委員會設置さる

新敵不動産の軍管理解除申請締切る

十日

國府第五次國防會議開催、全國經濟委員會委員追任案決定、黃香谷氏特派さる

十二日

全國經濟委員會第一回全體會議開催、戰時經濟綱領討議

十五日

石渡國府最高經濟顧問記者團に國府經濟政策方を説明

武漢全域舊法幣使用携帯保有禁止

十七日

國府敵産管理委員會第一回會議開催辦事細則決定

十八日

陸海軍上海地區無国籍避難民居住營業制限を布告

岡崎共同租界參事會長物價統制紊亂に對する嚴罰主義發表

十九日

南支經濟連絡會議廣東にて開催

二十二日

梅實業部長日本側經濟人と懇談

重光大使現段階の對支施策を談話發表

二十三日

佛政府在華治外法權撤廢租界返還を聲明

二十四日

田尻公使一般邦人に儲備券價格維持に協力を要望

二十六日

中國側經濟人物價對策座談會開催

三 月 中

一日

帝國大使館治外法權撤廢の打合せ開く

二日

王勁哉和平陣參加を言明

華北政務委員會河北、河南兩省長に杜錫鈞中將、田文炳中將を任命

三日

租界還付日本側委員重光大使司會者に要談

四日

鎮江地區に清鄉工作開始と李士羣氏布告

八日

兒玉振興總裁後任に高島氏決定

九日

工部局株券の思惑賣買一掃のため無許可股鈔公司六十五

軒へ閉鎖命令

國府滿洲國に外交公館を開設

十一日

國府全國商業統制總會暫行條例、戰時物資移動取締暫行條例公布十六日より實施

二十品目の移動制限撤廢新移動取締實施

十四日

國府糧食部運搬管理條例布告

八租界還付日華細目取極め調印完了

物資移動の取扱に關し大使館當局談發表

十五日

東條首相來華國府を訪問

東條首相上海軍官民を招致對支新政策の根本精神を強調
全國商業統制總會發會式舉行さる

國府の米穀運銷に協力陸海軍大使館布告

十七日

重光大使要務打合のため來滬

武漢周邊地區の食米取引許可

十九日

重光大使日本の對華新方針前進後の當面の諸問題を語る

二十日

支那派遣軍總參謀長更迭後任に松井太久郎中將就任

二十二日

北京公使館區域回收實施取極め諒解事項調印式完了

國府主席汪精衛氏廣東省政情を視察

二十四日

四月一日より軍票の新規發行停止發表

二十六日

大使館上海事務所機構改革三部十二課制

特務機關の名稱を軍連絡部と改稱

吉田艦隊司令長官清鄉地區巡視終へ歸還

二十八日

軍管理の中國側二十箇工場返還決定

汪主席廣東巡視より空路歸寧

二十九日

中支新敵産産業文化關係百十件の第一回移管式舉行

三十日

國府還都三周年を迎ふ

杭州、蘇州、漢口、沙市、天津、福州、重慶等專管租界還付式舉行

三十一日

在華公館の新設昇格整備等大東亞省公布

上海大使館事務所敵産産業文化七十餘件移管式舉行

國府日本滿洲兩國へ特派大使派遣を決定

四月 中

一日

東條首相滿洲國を訪問

重要政経日誌

六日

國府訪日特派大使陳公博來朝

七日

華北交易統制總會成立

華北剿共委員會成立

九日

國府特派大使周佛海滿洲國を訪問

十日

中央儲備銀行金融檢查事務處第二次金融檢查を實施

十六日

青木大東亞相華南南方視察の途に就く

十七日

獨逸駐華大使に元外務次官エルマン博士を任命

二十二日

華北物資物價對策委員會食糧管理局の下に各省市に食糧採運社を設く

國府訪日軍事觀察團(團長葉蓬)來朝

二十四日

敵第二十四集團軍新編第五軍々長孫殿英降順

五 月 中

一日

華北剿共委員會成立大會を開催

三日

國府最高國防會議に於て國貨商品治罪條例を可決即日公布實施す

四日

日本銀行より蒙匯銀行へ一億圓の信用供與

十日

東亞經濟懇談會華北本部總會を開催

十一日

國府實業部主要商品登記規則を公布實施

十三日

交通、中國、江蘇省、上海、湖南市復興等四銀行により農村貸付處を設立

十四日

大使館上海事務所に於て蘇浙皖公館長會議を開催、全國商業統制總會への協力方策を確立

十七日

天津、漢口、沙面三ヶ所の佛國專管租界還付實施に關する細目取極めを決定

敵第二十四集團軍軍長龐炳勳國府軍に参加

六 月 中

一日

中支米穀配給組合を解組、新に米糧聯合社が買付及び配給を擔當

五日

二十五日

中支那振興會社傘下仔會社十七年度下半年期決算を全部終了、純利益金千三百十五萬圓計上

三十日

上海共同租界還邊協定成立

七 月 申

一日

中支日本貿易聯合會創立さる

二日

華北政務委員會委員長朱深逝去、後任に王克敏就く

三日

全國商業統制總會下部機構二十二聯合會の創立を全部終了

了

四日

日華文匯民間經濟使節團訪支

佛國の天津、漢口、廣東三專管租界還邊式を舉行

六日

蒙子細中將和平隊に参加

十日

葉蓬、張學銘兩氏和平隊に参加、國府軍事委員會委員に就任

十三日

重慶系の四明、國貨、實業、通商四銀行が新たに儲蓄銀行の下に一般商業銀行として復業

十九日

國府物資調查委員會第一回聯絡會議開催

二十一日

中國聯銀より滿洲中銀に對し九千萬圓の借款供與契約成立

二十四日

蒙匯銀行より滿洲中銀へ六百萬圓の信用供與

物資統制審議委員會事務局設置

十四日

華北政務委員會委員長王克敏南京を訪問

十五日

國府中央政治會議を開催

二十四日

滙豐水火保險股份有限公司設立さる

二十四日

第十二回軍管理工場二十四工場の返還式舉行さる

二十八日

第十三回軍管理工場十工場の返還式舉行さる、これで全

軍管理工場一百四十工場の返還を完了

二十九日

樞密院本會議に於て邦人課税に關する日華條約の締結を

可決

三十日

上海佛租界回收式を舉行

三十一日

中支合作社の指導監督權を國府に移管

八月 中

一日

上海共同租界返還式及び在留邦人の課税權移譲行はる

華北纖維統制會成立

廣東大使館事務所設置さる

安慶、金華、寧波、南通、揚州、無錫、常州等各地に領

事館分室設置

五日

國府第二十三次最高國防會議の議決により「八月一日を

復興節」と規定

十日

國府綿絲布強制買上條例を公布實施

十六日

邦人側綿絲布強制買上機關として臨時綿絲布管理事務局

及び同華人側機關として收買綿絲布辦事處開設さる

十八日

國府行政院より綿絲布買上實施細則公布

二十日

青木大東亞相訪支

米糧統制會社解散となり、新たに米糧統制委員會生る

二十五日

青木大東亞相華北政務委員長王克敏と懇談

二十六日

綿絲布品質價格査定委員會組織さる

三十一日

全國商業統制總會南京辦事處開設

一日

華北對華中特定物賣交易に於ける儲蓄券爲替の購集申

制を實施

邦人側綿製品配給制實施さる

二日

支那陸軍參謀長に宇垣完爾中將、同報導部長に松島慶三

大佐新任

五日

青木大東亞相滿洲より歸來

八日

國府軍事調査統計部長兼江蘇省長李士群逝去

十日

國府内政部長に梅思平、實業部長に陳君憲、建設部長に

陳春圃、江蘇省長に陳羣新任さる

十四日

第六回日滿支鐵道運送檢閱係規程協議會開催

九 月 中

重要政報目録

四六八

二十日

米糧統制委員會正式成立

二十二日

國民政府主席汪精衛來朝

二十七日

東亞經濟懇談會北京にて第三次大會を開催

四七〇

本社刊行物案内

【乞御照會】

中國通信（普通版）日刊

通信普通版は現地上海を中心に全支の政治、經濟ニュース並に華字紙、外字紙等の重要記事を譯出報道する在支邦字通信にして内地に於ては上海本社並に北支、南支、東京等各支局通信網を動員して蒐集せるニュースを大阪に於て編輯發行、支那關係者の上に特に配布を許可されてゐる。

中國通信（特報版）週三回以上

本特報版は邦、外、支人を以て編成せる弊社中支經濟研究所スタッフ並に現地各調査機關メンバーを動員して複雑を極むる現地政治、經濟情勢を敏速的確に解明、究説せる現地唯一の權威ある刊行物で新聞及通信の簡潔性と雜誌及單行本の遲緩性ととの兩缺陷を除いた點が特徴である。

支那情報 日刊經濟紙

現地唯一の日刊邦字經濟新聞にして優秀なる弊社編輯スタッフと全支及内地の廣汎なる通信網を動員して編輯せる現地經濟への道しるべである。

中國通信社

本社 上海四川路一五號

其他本社に於ては年刊「全支商工名鑑」並に「全支日華公會總覽」等を定期刊行してゐる。

昭和十九年二月十日 印刷
昭和十九年二月十五日 發行
(一、〇〇〇部)

定價金拾圓
特別行爲稅相當額 四拾錢
合計金拾圓四拾錢

(出版會承認番號 430177)

著者兼
發行者

東京都芝區西久保明舟町二二

中國通信社東京支局

中國通信社出版部

(會員番號 一一七、〇四六)

印刷者

東京市神田區鎌倉町二五

鬼塚昌章

印刷所

東京都神田區鎌倉町二五

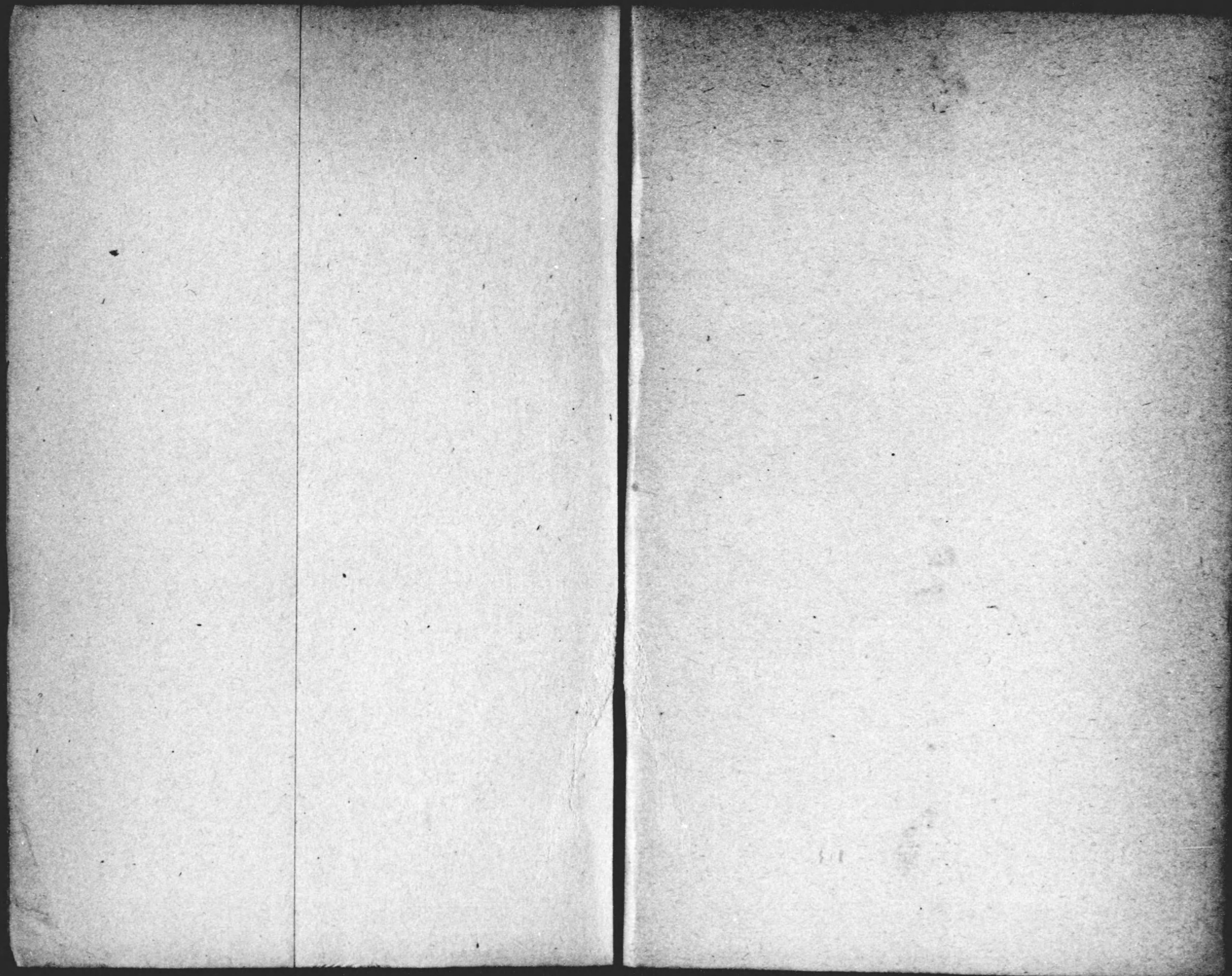
啓明社

(東京四一一五)

發賣元

日本出版配給株式會社

東京都神田區淡路町二ノ九





稅共 ¥ 8,12 錢